

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第63期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 東洋水産株式会社

【英訳名】 TOYO SUISAN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堤 殷

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目13番40号

【電話番号】 東京(03)3458-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 及川 雅晴

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目13番40号

【電話番号】 東京(03)3458-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 及川 雅晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	321,356	314,744	322,063	315,337	305,911
経常利益 (百万円)	21,546	22,623	26,716	32,545	27,191
当期純利益 (百万円)	6,176	11,382	13,829	18,506	12,415
包括利益 (百万円)					7,378
純資産額 (百万円)	147,501	149,100	158,688	170,288	172,807
総資産額 (百万円)	219,852	206,043	218,681	229,242	232,532
1株当たり純資産額 (円)	1,342.49	1,350.86	1,442.47	1,575.67	1,596.57
1株当たり当期純利益 (円)	59.05	111.58	135.64	181.33	121.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.31	66.87	67.23	70.24	70.15
自己資本利益率 (%)	4.50	8.29	9.71	12.02	7.66
株価収益率 (倍)	39.29	13.44	14.93	13.33	14.86
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,706	25,432	27,226	29,254	28,120
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,554	6,518	11,318	25,272	10,268
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,172	15,599	3,572	5,724	6,188
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	36,868	37,570	49,537	46,545	55,952
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	3,454 (952)	3,407 (817)	3,522 (792)	4,156 (917)	4,047 (804)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	213,814	214,945	216,728	213,538	214,861
経常利益 (百万円)	9,742	10,909	15,858	15,297	14,838
当期純利益 (百万円)	1,064	5,196	8,104	9,311	5,853
資本金 (百万円)	18,969	18,969	18,969	18,969	18,969
発行済株式総数 (株)	110,881,044	110,881,044	110,881,044	110,881,044	110,881,044
純資産額 (百万円)	88,370	89,066	93,349	100,360	100,808
総資産額 (百万円)	166,506	156,102	165,832	180,555	181,458
1株当たり純資産額 (円)	865.64	872.86	915.40	981.70	986.20
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (8.00)	25.00 (10.00)	30.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	9.89	50.92	79.46	91.20	57.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.07	57.06	56.29	55.58	55.55
自己資本利益率 (%)	1.15	5.86	8.89	9.61	5.82
株価収益率 (倍)	234.58	29.46	25.48	26.51	31.54
配当性向 (%)	202.14	49.10	37.75	43.86	69.86
従業員数 (人)	1,620	1,652	1,684	1,920	1,909

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期の1株当たり配当額25円には、創立55周年記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

2 【沿革】

昭和28年3月	築地魚市場(東京都中央区)内に横須賀水産株式会社を設立し、冷凍鮪の輸出及び国内水産物の取扱を開始。
昭和30年12月	川崎市に冷蔵庫を取得し、冷蔵庫事業を開始。
昭和31年6月	魚肉ハムソーセージの生産を開始。
同年7月	東洋水産株式会社に商号変更。
昭和32年8月	東京都港区港南の現在地に本社を移転。
昭和35年7月	東京水産興業株式会社と合併。 同社所有の焼津工場を取得。
昭和36年4月	即席麺の生産を開始。
昭和37年5月	マルちゃんマークの使用開始。
昭和39年2月	埼玉工場を新設。
同年10月	札幌工場を新設。
昭和40年3月	相模工場を新設。
昭和41年6月	山梨県田富町の丸協食品工業株式会社(現 甲府東洋株式会社)を買収(現 連結子会社)。
昭和42年4月	福岡工場を新設。
昭和44年4月	岩手県大船渡市に大船渡東洋株式会社(現 サンリク東洋株式会社)を設立(現 連結子会社)。
同年7月	青森県八戸市に八戸東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
昭和45年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和46年2月	福島県桑折町の伊達食品株式会社(現 フクシマフーズ株式会社)を買収(現 連結子会社)。
昭和47年9月	大阪・名古屋各証券取引所市場第二部に株式上場。
同年12月	米国カリフォルニア州にマルチャン, INC. を設立(現 連結子会社)。
昭和48年8月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に指定替え(大阪・名古屋各証券取引所は上場廃止)。
昭和50年5月	生麺の生産を開始。
昭和51年8月	愛知県武豊町の豊醤油株式会社(現 ユタカフーズ株式会社)に資本参加(現 連結子会社)。
同年9月	神戸工場を新設。
昭和58年7月	東京都台東区の株式会社酒悦に資本参加(現 連結子会社)。
昭和61年3月	CIシステムの一環としてTSマークの使用開始。
同年9月	千葉県銚子市に銚子東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
昭和62年5月	米国ワシントン州にパックマル, INC. を設立(現 連結子会社)。
平成元年4月	米国バージニア州にマルチャンバージニア, INC. を設立(現 連結子会社)。
同年10月	東京都中央区に株式会社東京商社に資本参加(現 連結子会社)。
平成3年5月	東京都港区に新東物産株式会社を設立(現 連結子会社)。
平成5年9月	佐賀県伊万里市に伊万里東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
平成7年4月	千葉県船橋市に株式会社フレッシュダイナーを設立(現 連結子会社)。
平成9年4月	マルト興産株式会社を吸収合併。
同年同月	兵庫県神戸市にミツワデイリー株式会社を設立(現 連結子会社)。
平成10年10月	宮城県石巻市に東洋冷凍株式会社を設立(現 連結子会社)。
平成11年4月	東洋冷凍株式会社(本店 東京都品川区)を吸収合併。
平成12年3月	ユタカフーズ株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成14年12月	北海道小樽市に石狩東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
平成19年1月	田子製氷株式会社を吸収合併。
平成21年10月	上場子会社フクシマフーズ株式会社を株式交換により完全子会社化。
平成22年1月	関東工場を新設。

3 【事業の内容】

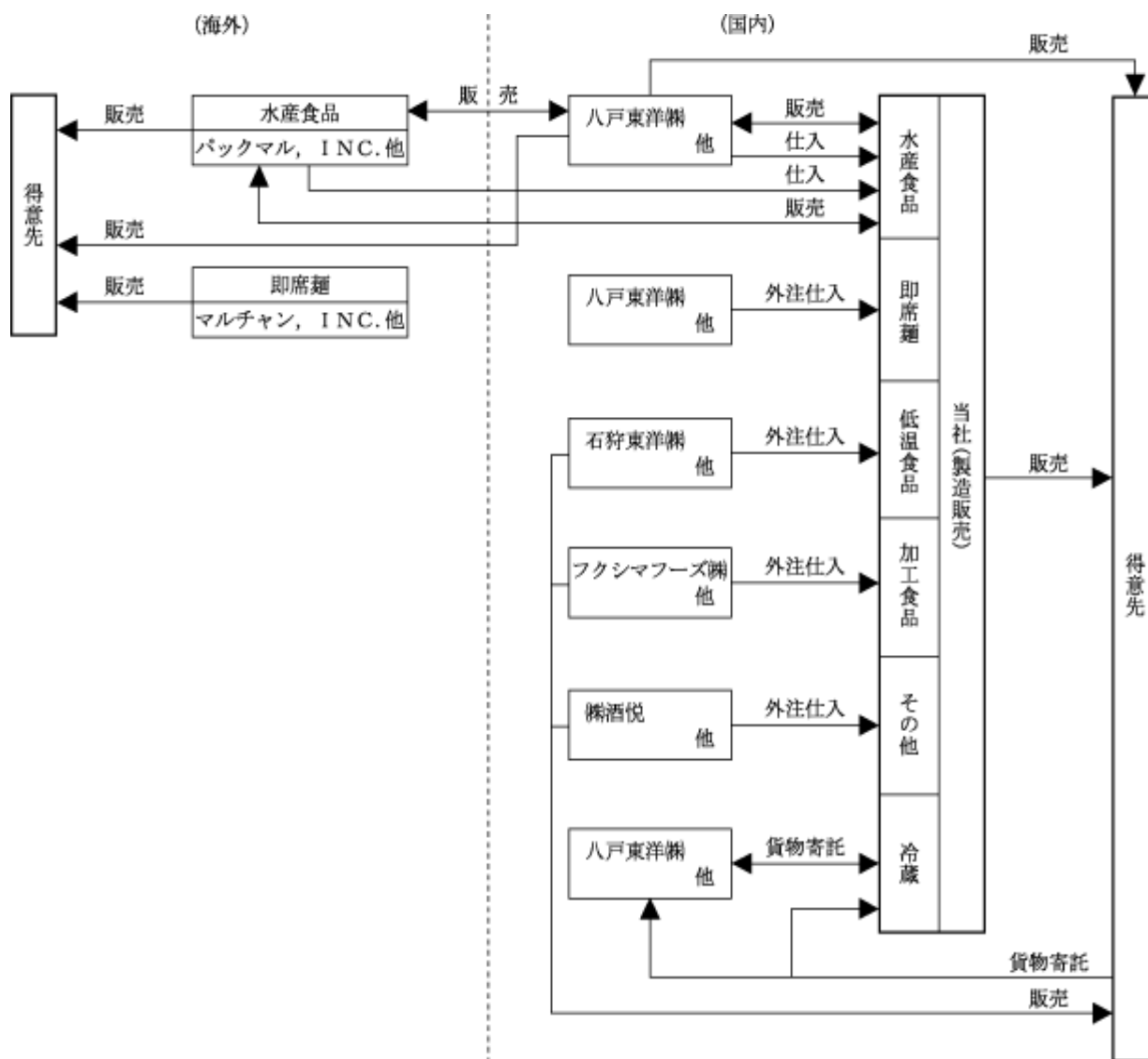
当社グループ(当社、連結子会社19社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社10社及び関連会社3社)が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る各関係会社の位置付けは、下記のとおりであります。

なお、部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業の内容		当該事業を営んでいる会社名	
部門	区分	連結会社	非連結子会社及び関連会社
水産食品事業	仕入加工販売	当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) 新東物産(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 ユタカフーズ(株) 銚子東洋(株) バックマル, INC.	ヤイズ新東(株) 三幸養魚(株) 海南東洋水産有限公司 湛江東洋水産有限公司 下田東水(株)
海外即席麺事業	カップ麺 袋麺	製造	マルチャンパーズニア, INC.
		販売	マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V. サンマル デ メヒコ, S.A. de C.V.
		製造 販売	マルチャン, INC.
国内即席麺事業	カップ麺 袋麺 ワンタン	製造	八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) (株)酒悦 伊万里東洋(株) 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株)
		製造 販売	当社
低温食品事業	蒸し焼そば 生ラーメン 茹うどん 冷凍麺 業務用調理品等	製造	甲府東洋(株) 石狩東洋(株)
		販売	
		製造 販売	当社 ユタカフーズ(株)
加工食品事業	無菌包装米飯 レトルト米飯 スープ だしの素・削り節 ねり製品等	製造	甲府東洋(株) 伊万里東洋(株) 石狩東洋(株)
		製造 販売	当社 八戸東洋(株) フクシマフーズ(株) ユタカフーズ(株)
冷蔵事業	保管凍結	当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) 伊万里東洋(株) 銚子東洋(株)	埼玉東洋(株) 湘南東洋(株) スルガ東洋(株)
その他		当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) フクシマフーズ(株) ユタカフーズ(株) (株)酒悦 (株)フレッシュダイナー ミツワデイリー(株) 石狩東洋(株)	埼玉東洋(株) 湘南東洋(株) 東和エステート(株) (株)いらご研究所

- (注) 1 ユタカフーズ(株)は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場しております。
2 仙波糖化工業(株)は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場しております。
3 連結子会社でありました東部貿易(株)は、平成22年9月30日に解散し、平成22年12月27日で清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
4 (株)シマヤは、当社が当連結会計年度に同社株式を取得したことにより関連会社となっております。
この結果、前連結会計年度に比べ、連結子会社が1社減少し、関連会社が1社増加しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 水産食品事業の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行ってあります。
 2 冷蔵事業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の貨物も保管されております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸
					当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社) 八戸東洋(株)	青森県八戸市	200	水産食品事業 国内即席麺事業 加工食品事業	100.0	1	1	短期資金借入	水産食品の売買 及び当社の即席 麺等の下請生産	土地及び工 場(一部)を 賃貸
甲府東洋(株)	山梨県中央市	300	国内即席麺事業 低温食品事業 加工食品事業	100.0		4	短期資金借入	当社の即席麺等 の下請生産	
フクシマフーズ(株) 2	福島県桑折町	222	国内即席麺事業 加工食品事業 その他	100.0	1	1	短期資金借入	当社の加工食品 等の下請生産	
東洋冷凍(株)	宮城県石巻市	50	水産食品事業 冷蔵事業	100.0	1	2	短期資金貸付	水産食品の売買	土地及び工 場を賃貸
サンリク東洋(株)	宮城県気仙沼市	20	水産食品事業	100.0	1	2	短期資金貸付	水産食品の売買	土地及び工 場を賃貸 土地を賃借
(株)酒悦 2	東京都台東区	100	国内即席麺事業 その他	100.0		3	短期資金借入	当社の即席麺の 下請生産	
新東物産(株)	東京都港区	100	水産食品事業	100.0	1	2	短期資金貸付	水産食品の売買	
伊万里東洋(株)	佐賀県伊万里市	200	水産食品事業 国内即席麺事業 冷蔵事業	100.0	2	2	短期資金貸付	水産食品の売買 及び当社の即席 麺等の下請生産	土地及び工 場(一部)を 賃貸
(株)フレッシュダイナー	千葉県船橋市	100	その他	100.0		3	短期資金貸付		土地及び工 場(一部)を 賃貸
(株)東京商社	東京都中央区	498	水産食品事業	100.0	1	2	短期資金借入	水産食品の売買	
銚子東洋(株)	千葉県銚子市	100	水産食品事業 国内即席麺事業 冷蔵事業	100.0	2		短期資金借入	水産食品の売買 及び当社の即席 麺の下請生産	土地及び工 場を賃貸
ユタカフーズ(株) 1 2	愛知県武豊町	1,160	水産食品事業 国内即席麺事業 加工食品事業	40.3	2		短期資金借入	当社の即席麺等 の下請生産	
石狩東洋(株)	北海道小樽市	50	低温食品事業 加工食品事業	100.0		2	短期資金貸付	当社の低温食品 等の下請生産	土地及び工 場を賃貸
ミツワデイリー(株)	兵庫県神戸市 東灘区	40	その他	100.0	1	2	短期資金貸付		土地及び工 場(一部)を 賃貸
マルチャン, INC. 2	米国カリフォル ニア州	千米ドル 30,000	海外即席麺事業	100.0	3	3	短期資金借入		
マルチャン バーヂニア, INC.	米国 バーヂニア州	千米ドル 10,000	海外即席麺事業	100.0 (80.0)	1	1			
マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコシティ	千米ドル 4	海外即席麺事業	100.0 (99.0)	1	3			
サンマル デ メヒコ, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコシティ	千米ドル 4	海外即席麺事業	100.0 (99.0)		4			
バックマル, INC. 2	米国 ワシントン州	千米ドル 15,000	水産食品事業	100.0 (8.0)	3	1		水産食品の購入	
(持分法適用関連会社) 仙波糖化工業(株) 1	栃木県真岡市	1,500	加工食品事業	26.4 (8.8)				加工食品の売買	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄は、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 1 有価証券報告書の提出会社であります。

4 2 特定子会社であります。

5 マルチャン, INC.については、売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	48,247百万円
経常利益	5,860
当期純利益	4,836
純資産額	41,748
総資産額	56,285

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
水産食品事業	247 (1)
海外即席麺事業	218 ()
国内即席麺事業	994 (39)
低温食品事業	775 (32)
加工食品事業	675 (22)
冷蔵事業	262 ()
その他	434 (708)
全社共通	442 (2)
合計	4,047 (804)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の()は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
3 前連結会計年度末に比べ臨時従業員数が113人減少しておりますが、主に合理化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,909	39.7	14.3	6,058

セグメントの名称	従業員数(人)
水産食品事業	56
海外即席麺事業	
国内即席麺事業	470
低温食品事業	654
加工食品事業	247
冷蔵事業	232
その他	
全社共通	250
合計	1,909

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や経済対策効果による景気の持ち直しから、企業業績の改善がみられ緩やかな回復基調で推移しましたが、東日本大震災により厳しい局面を迎え、景気の先行きに深刻な影響が懸念される状況となりました。また、関東、東北地方の電力不足が経済活動の大きな制約になることも懸念されています。

当食品業界においては、一部原材料価格が引き続き高水準で推移する中、製造コストの削減を迫られる等企業間競争は一層激しさを増し、依然として厳しい状況が続いております。また、消費者の食の安全面に対する意識はより一段と高まり、当業界は今まで以上に品質管理の強化への対応、環境問題への対応等企業の社会的責任がますます求められております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え、取り組んでまいりました。また、厳しい販売競争に対応するため、グループの生産・物流体制の再構築を進め、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は305,911百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は25,811百万円（前年同期比17.1%減）、経常利益は27,191百万円（前年同期比16.5%減）、当期純利益は12,415百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産食品事業

水産食品事業は、世界的な市況の回復が顕著になる中、欧米・ロシア・中国に代表される海外勢の需要が強くなり、日本の商社・水産メーカー等が相場の高い原材料を輸入販売することを余儀なくされました。一方、日本国内市況は、相変わらずの低価格、販売競争の激化は続いており、非常に厳しい年度となりました。そのような状況の中、既存・新規取引先を含め、得意商品である鮭鱒・魚卵・マグロ・すり身等を中心に積極的な販売に努めた結果、売上高は33,355百万円（前年同期比0.1%減）となりました。セグメント利益は、鮭鱒・魚卵・南方魚の新規商品開発等が貢献したことにより707百万円（前年同期比81.6%増）となりました。

海外即席麺事業

海外即席麺事業は、7月より値下げを行い積極的に販売した結果、販売数量は前年並みを達成いたしました。しかし、値下げと円高の影響で、売上高は50,191百万円（前年同期比15.3%減）となりました。セグメント利益は、即席麺の値下げや世界的コモディティー価格の上昇の結果、主原材料、運賃等のコストの増加、さらに円高の影響も加わり7,447百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

国内即席麺事業

国内即席麺事業は、主力の和風麺、「麺づくり」等の底上げと、新ブランドや新製法を採用した新製品を積極的に投入したことにより売上を伸ばしました。基幹商品である和風麺では、「緑のたぬき天そば」の30周年キャンペーン等を展開しました。2月には麺質を大きく改良した新製法をつやもち麺を採用した「昔ながらのソース焼そば」を積極的に販売いたしました。また、前年の3月に発売した新ブランド「四季物語」や大盛カップ麺「ごつ盛り」の実績が上乘せされたことにより、カップ麺全体で前年を大きく上回る結果となりました。袋麺においては、主力の「昔ながらの中華そば」等が健闘しましたが、夏場の猛暑の影響等もあり、袋麺全体では前年を下回る結果となりました。その結果、売上高は101,755百万円（前年同期比4.9%増）となりました。セグメント利益は、販売促進費の増加及び関東工場の減価償却費の増加により、11,640百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

低温食品事業

低温食品事業は、生麺は市場の縮小に歯止めがかからず厳しい環境の中、商品価値の向上を目指し、消費者キャンペーンや新しい喫食シーンの創造につながる商品開発を進めてまいりましたが、主力品である3食焼そば類、3食生ラーメン類が競合品との価格競争により苦戦し、前年を下回る結果となりました。冷凍食品類は、市販用冷食・冷凍野菜は順調に推移いたしました。冷凍麺の売上減少を補えませんでした。その結果、売上高は63,378百万円（前年同期比2.9%減）となりました。セグメント利益は、記録的な猛暑により冷しラーメン類が好調に推移したことに加え、つけ麺類の売上が拡大したことにより4,287百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

加工食品事業

加工食品事業は、米飯事業は震災で製造工場が罹災し減収となりましたが、魚肉ハムソーセージは原材料の高騰に対応し適正価格での販売に努めました。この結果、売上高は18,333百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益は543百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

冷蔵事業

冷蔵事業は、景気低迷による個人消費の落ち込みの影響を受け、荷主の在庫圧縮が続いたことから全国的に在庫量が減少しました。また、猛暑の影響によりアイスクリーム類の取り扱いが活発で、出庫が高水準で推移したことにより保管料収入は減少いたしました。積極的な営業活動により在庫量が増加したため、入出庫収入は順調に推移し収支の下支えをしました。この結果、売上高は12,842百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は550百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

その他

その他は、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。売上高は26,037百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益は1,202百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ9,407百万円増加し、55,952百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1,134百万円減少し、28,120百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ15,004百万円減少し、10,268百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ463百万円増加し、6,188百万円となりました。これは主に、配当金の支払額の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
水産食品事業	8,903	104.51
海外即席麺事業	48,062	83.69
国内即席麺事業	69,924	109.80
低温食品事業	40,869	98.66
加工食品事業	26,611	95.53
その他	20,278	104.51
合計	214,649	98.32

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
加工食品事業	69	94.88		
その他	18,586	105.91	46	758.09
合計	18,656	105.86	46	758.09

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。
3 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、フクシマフーズ(株)、(株)フレッシュダイナー、石狩東洋(株)及びミツワデイリー(株)であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
水産食品事業	33,355	99.94
海外即席麺事業	50,191	84.75
国内即席麺事業	101,755	104.87
低温食品事業	63,378	97.13
加工食品事業	18,333	94.73
冷蔵事業	12,842	99.18
その他	26,037	92.65
計	305,894	97.02
その他の調整額	17	37.78
合計	305,911	97.01

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	81,492	25.84	86,461	28.26

3 【対処すべき課題】

次期（平成24年3月期）の見通しにつきましては、海外経済の改善を背景に景気の持ち直し傾向が期待されておりますが、依然として雇用情勢に厳しさが残り、デフレや東日本大震災の影響等景気を下押しするリスクも存在しております。

当食品業界におきましては、個人消費の持ち直し傾向も見られるものの、消費者の生活防衛意識や低価格志向が続く中で、市場環境は厳しい状況にあります。また、食の安全・安心等企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。当社グループにおきましては、さらに地域別・商品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施するとともに、前期と同程度の経常利益の達成を目指しております。また、費用面でもより厳しい販売競争に対応するため、物流の再構築・生産部門での徹底したコストの削減に注力していく所存であります。

このような状況の中、当社といたしましては、将来の収益確保並びに経営効率の向上を目指し、次の課題に取り組む所存であります。

(1) 商品競争力の確保

顧客ニーズの変化に対応してより良い商品の提案を行うために、研究開発を重視し、併せて商品の安全性を確保する。

(2) 販売の確保

各事業分野において顧客ニーズに対応した地域別・商品別の販売促進を強化し積極的な営業活動を実施する。

(3) コストダウン

生産拠点の統廃合を継続して実施し、効率的な生産・物流体制を再構築するほか、多様な業務改善を徹底することによりコスト削減を目指す。

(4) 財務体質の強化

有利子負債の削減、投融資の厳選並びに在庫の削減に取り組むことにより、財務体質の強化を目指す。

(5) 経営判断の迅速化、経営の効率化

グループ全体における情報の共有化を進めることにより、経営判断の迅速化及び経営の効率化を目指す。

(6) 社員教育の重視

企業は人材であるという観点から社員教育を重視し、権限・責任の明確化を図り、構造変化に耐えうる人材を育成する。

(7) 企業倫理の確立

経営の透明性の実現に向け、取締役会の一層の活性化を図り、コンプライアンスの重要性の観点から積極的に企業倫理の確立を目指す。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは、加工食品を中心とした食品製造販売業を営んでおります。そのため、家畜伝染病、残留農薬問題等の食品に係る諸問題の発生が、輸入量の減少、仕入価格の高騰、消費の低迷等を引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社グループは消費者の不信を取り除き、安心して購入していただけるようにISOの認証取得及び製品情報管理システムの構築等を積極的に推進するとともに、より一層の原材料等の管理体制の強化を図っておりますが、自然又は人為的な諸問題により影響を受ける可能性があります。

また食品業界全体が、依然として商品単価の変動が続き販売競争がますます厳しくなっております。このような厳しい販売競争に対応するために、当社グループは、生産・物流体制の再構築を進め、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進しておりますが、デフレ経済の継続、所得の伸び悩み等から消費者心理の低迷等消費動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの中には北米の連結子会社があり、特にマルチャン, INC. は連結売上高に占める割合が10%を超える重要な連結子会社であります。また水産食品事業においては海外の連結子会社をはじめ輸出入取引を行っております。

このような中、輸出入取引においては為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い為替の変動による影響を最小限にしております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

また当社グループは連結財務諸表作成のため決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、期初に想定した為替レートに対する変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

(3) 市場環境

当社グループの事業の中心となっている国内即席麺事業等において、特に即席麺類の分野では業界全体で年間何百種類という新製品が販売されており、商品サイクルが非常に短い状況となっております。このような状況下で、当社グループにおいても消費者の健康志向の高まり等消費者ニーズにあった製品開発に注力しております。

当社グループが業界や消費者ニーズの変化を十分に予測できず、消費者に受け入れられる魅力ある新製品の開発が出来ない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

(4) 販売価格

当社グループの国内即席麺事業等におきましては、末端の小売価格の変動に伴い、当社グループの卸売価格が影響を受けることがあります。また、各分野におけるシェアの確保等販売競争の厳しさが増す中で、値引リベート、特売費等の販売促進費が増加し、収益を圧迫する要因となっております。既存競合先間の提携等により市場におけるシェアが大きく変動するようなことが起これば、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの水産食品事業は、漁獲量等により市場価格が変動し、これが販売価格にも影響を与え、これにより当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。また国内即席麺事業等の一部の原材料(米、小麦粉等)も同様に収穫高等による市場価格の変動の影響を受け、これが製造コストに影響し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品事故

当社グループはH A C C P、I S Oの認証取得、製品情報管理システムの構築、トレサビリティ管理等安全な食品作りに積極的に取り組んでおりますが、原材料の腐敗や農薬等の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生等、製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれら製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化等を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。そのため製造物責任賠償保険等にも加入しております。

万が一製造物責任賠償につながるような大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の海外での委託製造

当社グループの水産食品及び冷凍食品類の一部の製品において、海外の会社に製造を委託し、製品を仕入れております。その際に各製造委託会社が所在する国により、食品衛生等に関する法的基準の相違、食品衛生に対する意識の違いから、日本における食品衛生等の法的基準に適合しない農薬等の薬品使用等による製品事故が発生する可能性があります。また、当社グループにおいてもこれらを未然に防ぐために日本の基準の教育・指導の徹底、現地での立会い及び製品検査等の強化を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。

日本の食品衛生等に関する法的基準に適合しない製品が発生した場合には、製品回収及び廃棄処理等の多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 天候及び自然災害の影響

当社グループの販売する製品には猛暑、冷夏等の天候により売上高に影響を受けるものがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風等の自然災害により生産設備に損害を被った場合、並びに、それらに起因する電力供給量の低下等のインフラ使用制限等の影響を受けた場合、操業中断による製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加等により当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム

当社グループでは適切なシステム管理体制をとっております。当社グループではコンピュータウイルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、予測不能のウイルスの侵入、情報システムへの不正アクセス及び運用上のトラブル等により情報システムに障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたし、それに伴う費用発生等により当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 公的規制

当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、環境、リサイクル関連等の法規制の適用を受けており、当社グループはこれら規制を遵守しております。不測の事態でこれら規制を遵守することが出来なかった場合、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社研究開発機構を軸として、グループ各社の研究開発部門と連携し、多様化する消費者の嗜好や時代のニーズに合った食品の開発を目的として研究開発に取り組んでおります。

最近の消費者の傾向として、よりこだわりを持った高品質商品等を求めており、これらの商品の開発に力を入れるとともに、近年の健康志向の高まりに対応した商品の開発にも注力しております。

当連結会計年度においては、消費者の食品に対する「安全・安心」への意識がより一層高まる中、当社グループは「健康志向」をキーワードに「安全な食品」を目指して開発を行ってまいりました。

研究開発活動の主な内容は、下記のとおりであります。

水産食品事業は、環境・食品リサイクルの視点から水産加工残渣の有効利用を図り、海老の頭、マグロ端材等よりエキス、香味油を開発いたしました。

国内即席麺事業は、太くても戻りやすい麺の新製法「つやもち製法」をカップ焼そばに採用し、既存のカップ焼そばの姉妹品「凄太」を開発いたしました。また、季節限定で年4回季節の旬の味を届ける「四季物語」シリーズにもこの製法を導入いたしました。また、主力である和風カップ麺においては、「赤いきつねうどん」「緑のためき天そば」に風味豊かな鰹の荒節を使用したこだわりあるつゆの改良を行いました。

低温食品事業は、市場の内食化傾向に対応した素材商品の拡充を図り、フライパン一つで手軽に調理できるスープパスタを開発いたしました。

加工食品事業は、健康を意識した調味料製品に着目し、抗疲労作用等があるとされているオルニチンを含んだだしの素の開発を行いました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は1,362百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの総資産は232,532百万円で、前連結会計年度に比べ3,289百万円（1.4%）増加しました。当連結会計年度における資産・負債・純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ10,115百万円(9.3%)増加し、118,724百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,514百万円、有価証券が7,000百万円増加したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度に比べ6,825百万円(5.7%)減少し、113,808百万円となりました。これは主に、東日本大震災により被災したこと等から、建物及び構築物が3,959百万円、土地が1,763百万円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ56百万円(0.1%)増加し、41,995百万円となりました。これは主に、未払費用が602百万円減少しましたが、未払消費税等が750百万円増加したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度に比べ714百万円(4.2%)増加し、17,729百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が810百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ2,518百万円(1.5%)増加し、172,807百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が4,852百万円減少しましたが、利益剰余金が7,817百万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や経済対策効果による景気の持ち直しから、企業業績の改善がみられ緩やかな回復基調で推移しましたが、東日本大震災により厳しい局面を迎え、景気の先行きに深刻な影響が懸念される状況となりました。また、関東、東北地方の電力不足が経済活動の大きな制約になることも懸念されています。

当食品業界においては、一部原材料価格が引き続き高水準で推移する中、製造コストの削減を迫られる等企業間競争は一層激しさを増し、依然として厳しい状況が続いております。また、消費者の食の安全面に対する意識はより一段と高まり、当業界は今まで以上に品質管理の強化への対応、環境問題への対応等企業の社会的責任がますます求められております。

このような経済環境下、当連結会計年度の業績は、売上高は305,911百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は25,811百万円（前年同期比17.1%減）、経常利益は27,191百万円（前年同期比16.5%減）、当期純利益は12,415百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

為替変動の影響

前連結会計年度からの円の為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高は6,419百万円の減少、営業利益は889百万円の減少と試算されます。ただし、この試算は、当連結会計年度の外貨建の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費を前連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格の変更の影響は考慮されておりません。

売上高

連結売上高は、前連結会計年度に比べ3.0%減収の305,911百万円となりました。これは主に、海外即席麺事業における値下げと円高の影響によるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、価格競争の厳しい状況下、コスト削減を進めた結果、前連結会計年度に比べ2.2%減少し191,118百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、販売促進費が増加したこと等から前連結会計年度に比べ0.3%増加し88,982百万円となりました。

営業利益

営業利益は、上記のとおり、売上高が減少し販売費及び一般管理費が増加した結果、前連結会計年度に比べ17.1%減益の25,811百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、受取利息が減少したこと等から前連結会計年度に比べ2.6%減少し1,658百万円となりました。営業外費用は、固定資産移設費用が減少したこと等から前連結会計年度に比べ0.4%減少し278百万円となりました。

特別損益

特別利益は、固定資産売却益が増加したこと等から前連結会計年度に比べ217.4%増加し501百万円となりました。特別損失は、災害による損失を計上したこと、減損損失が増加したこと等から前連結会計年度に比べ213.9%増加し5,965百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ32.9%減益の12,415百万円となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の181.33円に対し、当連結会計年度は121.51円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,134百万円減少し、28,120百万円のキャッシュを得ました。これは主に「税金等調整前当期純利益」が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ15,004百万円減少し、10,268百万円のキャッシュの使用となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ463百万円増加し、6,188百万円のキャッシュの使用となりました。これは主に「配当金の支払額」が増加したことによるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9,407百万円の増加となり、当連結会計年度末には55,952百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は当連結会計年度において、国内即席麺事業の製造設備の拡充を中心に全体で10,122百万円(全社資産67百万円を含む)の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

水産食品事業は、加工場の周辺設備を中心に250百万円の設備投資を行いました。

海外即席麺事業は、製造設備を中心に651百万円の設備投資を行いました。

国内即席麺事業は、当社のカップ麺製造設備を中心に5,530百万円の設備投資を行いました。

低温食品事業は、当社の生麺製造設備を中心に1,654百万円の設備投資を行いました。

加工食品事業は、子会社の製造設備を中心に559百万円の設備投資を行いました。

冷蔵事業は、当社のシステム開発を中心に1,108百万円の設備投資を行いました。

その他は、子会社の製造設備を中心に300百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
東扇島冷蔵庫 (川崎市川崎区) (注)1	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	1,490	154	5,159 (20)	27	6,832	43
舞洲冷蔵庫 (大阪市此花区)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	1,719	147	3,222 (13)	5	5,094	12
石狩冷蔵庫 (北海道小樽市)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	2,541	438	428 (71)	19	3,428	30
大井埠頭冷蔵庫 (東京都大田区)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	1,168	144	1,126 (5)	129	2,569	61
中部物流センター (愛知県丹羽 郡扶桑町)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	2,550	824	600 (17)	2	3,978	7
その他冷蔵庫	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	1,484	341	749 (44)	34	2,609	85
貸与冷蔵庫 (注)2	その他事業	冷蔵・冷凍倉庫	1,425	146	1,008 (54)	3	2,584	
関東工場 (群馬県館林市)	国内即席麺事 業	カップ麺等 製造設備	8,608	5,756	2,218 (127)	278	16,862	126
相模工場 (神奈川県伊勢原 市)	低温食品事業	生麺製造設備	1,050	1,253	484 (9)	12	2,800	102
埼玉工場 (埼玉県日高市)	低温食品事業 他	生麺・スープ等 製造設備	4,724	3,280	665 (33)	131	8,802	241
その他5工場	国内即席麺事 業他	カップ麺・生麺 等製造設備	1,401	1,327	2,000 (137)	79	4,809	558

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
ユタカフーズ(株)	本社工場 (愛知県知多郡武 豊町)	国内即席麺 事業・加工 食品事業等	カップ麺・ スープ等 製造設備	1,858	1,240	218 (39)	88	3,405	289
フクシマフーズ (株)	本社工場 (福島県伊達郡桑 折町)	国内即席麺 事業・加工 食品事業等	カップ麺・ 米飯等 製造設備	1,459	1,767	447 (41)	49	3,723	333
(株)酒悦	房総工場 (千葉県長生郡長 南町)	国内即席麺 事業	カップ麺・ ワンタン等 製造設備	590	285	1,135 (33)	7	2,019	108

(3) 海外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
マルチャン, INC.	ラグナ工場 (米国カリフォル ニア州)	海外即席麺 事業	カップ麺等 製造設備	1,021	520	1,837 (130)	29	3,408	90
マルチャンバージ ニア, INC.	バージニア工場 (米国バージニア 州)	海外即席麺 事業	カップ麺等 製造設備	1,936	2,356	192 (218)	113	4,599	81

(注) 1 その他に連結会社以外からの賃借設備があります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	床面積 (千㎡)	賃借料 (百万円)
東扇島冷蔵庫 (川崎市川崎区)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	28	399

- 「(1) 提出会社」に記載の貸与冷蔵庫は非連結子会社に賃貸しているものであります。
- 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「リース資産」の合計であります。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在において新たに決定した重要設備の新設、改修等に係る投資予定額は、16,970百万円であり、その所要資金については、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	北海道工場(仮称) (北海道小樽市)	国内即席 麺事業	カップ麺等 製造設備	6,000	1,081	自己資金	平成23年 5月	平成24年 4月	(注) 1

(注) 1 上記計画は、北海道札幌市の札幌工場（札幌支店含む）の新築移転を目的としたものであります。主として更新及び合理化のためのものであり、生産能力に重要な影響はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	110,881,044	110,881,044		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日 から(注) 平成11年6月29日	150,000	110,881,044		18,969		20,155

(注) 利益による自己株式消却(平成10年6月26日総会決議)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		66	27	158	322	2	4,277	4,852	
所有株式数(単元)		31,886	863	14,722	40,144	5	22,486	110,106	775,044
所有株式数の割合(%)		28.96	0.78	13.37	36.46	0.00	20.43	100.00	

(注) 自己株式8,662,297株は、「個人その他」に8,662単元及び「単元未満株式の状況」に297株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	7,264	6.55
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,068	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,692	4.23
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,409	3.98
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,935	2.65
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,822	2.55
マルちゃん持株会	東京都港区港南二丁目13番40号	2,056	1.85
あいおいニッセイ同和損害保険(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,014	1.82
NT RE GOVT OF SPORE INVT CORP P. LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,835	1.65
(株)榎本武平商店	東京都江東区新大橋二丁目5番2号	1,659	1.50
計		34,754	31.34

(注) 1 上記のほか、自己株式8,662千株(7.81%)があります。
2 マルちゃん持株会は、当社従業員持株会であります。
3 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から平成22年4月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	4,186	3.78

- 4 ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者から平成22年9月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,403	1.27
ブラックロック・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア国 ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ジョージ・ストリート 225	157	0.14
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センターJPモルガン・ハウス	151	0.14
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	679	0.61
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,280	2.06

- 5 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成23年3月8日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年3月2日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	9,500	8.57

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,662,000		
	(相互保有株式) 普通株式 222,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,222,000	101,222	
単元未満株式	普通株式 775,044		
発行済株式総数	110,881,044		
総株主の議決権		101,222	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,662,000		8,662,000	7.81
(相互保有株式) 仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 二丁目1番10号	222,000		222,000	0.20
計		8,884,000		8,884,000	8.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,048	24,913,904
当期間における取得自己株式	100	182,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	8,662,297		8,662,397	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、利益を株主に対して安定的に還元することを基本とし、加えて将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を図り、財務体質の強化を図ることを目指しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり20円とし、中間配当20円と合わせて、年間で計40円といたします。この結果、当期の配当性向は69.86%となりました。

また、当期の内部留保資金につきましては急速な技術革新や顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び開発投資等に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月15日 取締役会	2,043	20
平成23年6月28日 定時株主総会	2,043	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,370	2,420	3,110	2,560	2,413
最低(円)	1,653	1,427	1,533	1,841	1,614

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,785	1,832	1,859	1,834	1,857	1,934
最低(円)	1,630	1,663	1,757	1,750	1,728	1,614

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		堤 殷	昭和20年1月25日生	昭和43年4月 入社 埼玉工場長等を歴任 平成元年6月 取締役就任 平成5年6月 常務取締役就任 平成11年4月 専務取締役(代表取締役)に就任 平成15年6月 代表取締役社長に就任(現)	(注)2	34
代表取締役 専務		織田 睦彦	昭和21年6月6日生	昭和44年4月 入社 中京事業部長等を歴任 平成9年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役に就任 平成17年6月 専務取締役に就任 平成22年6月 代表取締役専務に就任(現) 平成23年4月 マルチャン, INC. 代表取締役社長に就任(現) 同年 同月 マルチャンバージニア, INC. 代表取締役社長に就任(現) 同年 同月 マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V. 代表取締役会長に就任(現)	(注)2	23
専務取締役	即席麺本部長	小畑 一雄	昭和23年10月6日生	昭和47年4月 入社 東京支店長等を歴任 平成19年4月 即席麺本部長(現) 同年 6月 取締役就任 平成21年6月 常務取締役に就任 平成22年6月 専務取締役に就任(現)	(注)2	11
常務取締役	加工食品 本部長	手嶋 專市	昭和25年3月17日生	昭和47年4月 入社 加工食品本部 部長等を歴任 平成19年4月 加工食品本部長(現) 同年 6月 取締役就任 平成23年6月 常務取締役に就任(現)	(注)2	7
常務取締役	九州事業部長	吉野 廣治	昭和24年5月27日生	昭和47年4月 入社 関西事業部営業部長等を歴任 平成22年6月 取締役就任 同年 同月 伊万里東洋(株)代表取締役社長に就任(現) 同年 7月 九州事業部長(現) 平成23年6月 常務取締役に就任(現)	(注)2	7
常務取締役	低温食品 本部長	近藤 英次	昭和27年1月23日生	昭和48年4月 入社 中京事業部名古屋支店長等を歴任 平成22年6月 取締役就任 同年 7月 低温食品本部長(現) 平成23年6月 常務取締役に就任(現)	(注)2	5
取締役		山内 寛	昭和22年6月14日生	昭和47年4月 入社 海外部長等を歴任 平成15年6月 取締役就任(現) 平成19年4月 九州事業部長	(注)2	16
取締役	総合研究所 所長	三浪 博行	昭和25年7月17日生	昭和50年4月 入社 第二研究開発部長等を歴任 平成15年6月 取締役就任(現) 平成22年7月 総合研究所長(現)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	水産食品 本部長	菅原 謙二	昭和27年12月1日生	昭和51年4月 平成16年2月 同年6月 平成17年6月 同年同月 同年同月 平成18年6月 平成22年7月	入社 水産食品本部 部長等を歴任 水産食品本部長(現) ㈱東京商社代表取締役社長に就任 (現) 東洋冷凍㈱代表取締役社長に就任 (現) ヤイズ新東㈱代表取締役社長に就任 (現) 取締役(現) 新東物産㈱代表取締役社長に就任 (現) バックマル, INC. 代表取締役社長 に就任(現)	(注) 2	5
取締役		下井 敦美	昭和22年8月20日生	昭和46年4月 平成17年4月 平成22年6月	入社 焼津工場長次長等を歴任 品質保証部長 取締役に就任(現)	(注) 2	7
取締役	経理部長 内部統制部長	及川 雅晴	昭和29年11月30日生	昭和52年4月 平成13年2月 平成21年10月 平成22年6月	入社 経理部次長等を歴任 経理部長(現) 内部統制部長(現) 取締役に就任(現)	(注) 2	11
取締役	生産部長	藤谷 忠	昭和28年9月21日生	昭和51年4月 平成22年6月 平成23年6月	入社 マルチャン, INC. 取締役等を歴任 生産部長(現) 取締役に就任(現)	(注) 2	6
取締役	総務部長	吉村 功	昭和30年1月6日生	昭和54年4月 平成21年6月 平成23年6月	入社 マルチャン, INC. 取締役等を歴任 総務部長(現) 取締役に就任(現)	(注) 2	14
取締役	関西事業部長	今村 将也	昭和32年7月19日生	昭和56年4月 平成23年6月 同年同月	入社 関西事業部副事業部長等を歴任 関西事業部長(現) 取締役に就任(現)	(注) 2	1
取締役	資材部長	山本 和夫	昭和25年2月28日生	昭和43年4月 平成16年4月 平成23年6月	入社 信越支店長等を歴任 資材部長(現) 取締役に就任(現)	(注) 2	3
取締役		市島 久夫	昭和26年6月19日生	昭和45年4月 平成22年4月 平成23年6月	入社 北海道事業部札幌冷蔵部長等を歴任 冷蔵部本部長(現) 取締役に就任(現)	(注) 2	2
取締役	北海道事業部 部長	飯塚 修	昭和26年10月9日生	昭和49年4月 平成23年4月 同年6月	入社 東京支店長等を歴任 北海道事業部長(現) 取締役に就任(現)	(注) 2	2
取締役		住本 憲隆	昭和41年2月7日生	昭和63年4月 平成22年7月 平成23年6月	入社 マルチャン, INC. 次長等を歴任 マルチャン, INC. 取締役に就任 (現) 取締役に就任(現)	(注) 2	9
常勤監査役		山下 透	昭和24年6月26日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成23年6月	入社 経理部長等を歴任 取締役に就任 常勤監査役に就任(現)	(注) 4	16
常勤監査役		南 守之	昭和23年12月25日生	昭和47年4月 平成16年6月	入社 内部監査室次長等を歴任 常勤監査役に就任(現)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注) 1		高 良 明	昭和23年 2月16日生	昭和50年 3月 同年 12月 昭和51年 1月 平成 6年 6月 平成21年 7月	公認会計士開業登録 監査法人中央会計事務所 公認会計士高良事務所代表(現) 監査役に就任(現) 税理士法人創新會計代表社員(現)	(注) 4	
監査役 (注) 1		森 勇	昭和23年 2月23日生	昭和53年 8月 平成11年 2月 同年 同月 平成16年 4月 平成18年 6月	ドイツ、レーゲンスブルク大学法 学部研究助手 独協大学法学部教授等を歴任 弁護士登録 (東京弁護士会所属)(現) commons総合法律事務所入所(現) 中央大学大学院法務研究科 (法科大学院)教授(現) 監査役に就任(現)	(注) 5	
計							192

- (注) 1 監査役高良明及び監査役森勇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 平成23年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
 - 平成20年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 - 平成23年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 - 平成22年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 - 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
牛 嶋 勉	昭和25年 7月16日生	昭和51年 4月 平成17年 5月	弁護士登録 (第一東京弁護士会所属) 牛嶋・寺前・和田法律事 務所設立(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。経営の意思決定機関としては「取締役会」があり、期末日現在取締役16名で運営されており、社外取締役制度は採用しておりません。「取締役会」は原則月1回の開催以外にも、必要あるごとに機動的に開催し、グループ全体を視野に入れた、充実した審議を行っております。「取締役会」では、業務執行状況の報告を受けて業務執行状況を監督し、また、会社法で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年としております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、的確迅速な企業意思の決定が今後の企業成長を左右するものと認識しております。そのためには、取締役の責任及び個別事業の責任体制を明確にすること、並びに法令遵守等コンプライアンス体制の強化が重要であると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社はコンプライアンス室を設置し、法令及び社会的倫理規範の遵守に関する内部統制の構築を行い、その他必要な体制を整備しております。また、内部通報制度である「レポート・ライン」を設置し、企業グループ内の役職員や外部者が直接不利益を受けることなく情報を伝達できる体制を構築しております。

・リスク管理体制の整備の状況

重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象については、弁護士に相談し、必要な検討を行っております。また、会計監査人とは通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は期末日現在4名で、うち2名が社外監査役であります。監査役は独立した機関として、各事業所・各関係会社の往査を行い、取締役の職務の執行を監査しております。また、「取締役会」に出席し、助言等を行っております。また、監査役は、取締役や従業員に必要な事項の調査を要請し報告を受け、会計監査人から会計監査内容について説明を受け情報交換を行う等連携を取っております。なお、社外監査役高良明は公認会計士の資格を有し、社外監査役森勇は弁護士の資格を有しております。

内部監査は、内部監査部(4名)が各部署を対象として、各業務が社内ルールに基づいて適正に運営されているか等厳正な監査を実施しております。また、必要に応じ、監査役及び会計監査人と情報交換を行う等連携を取っております。

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。監査業務はあらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行われる体制となっております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 櫻井 紀彰

指定有限責任社員 業務執行社員 川瀬 洋人

当社の会計監査業務は、上記2名を含む公認会計士と会計士補等によって行われております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。独立性が高く会計・法律の分野において豊富な知識、経験を有する者が選任されており、社外監査役と当社とは取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は、毎月開催される定時の取締役会に可能な限り出席しており、経営に係る情報は常に把握されております。監査役会に出席し、常勤監査役からタイムリーな情報を得るとともに、重要事項があれば意見交換を行っております。また、常勤監査役に同行し、各部、各関係会社に対する監査を行う場合もあります。社外監査役は監査役室が補佐し、常勤監査役及び内部監査部との情報交換を行っており、また、必要な情報については各担当部署から適宜報告させるような体制をとっております。

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役の有効性は認識しておりますが、現状の体制にて経営監視機能の客観性及び中立性が確保できるものと考えております。社外のチェックという視点からは、監査役4名のうち2名の社外監査役が選任され、客観的及び中立的な立場から経営を監視する体制がとられており、経営チェック機能は十分果たされているものと考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	374	304		53	16	17
監査役 (社外監査役を除く)	32	32				2
社外役員	7	7				2

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
深川 清司	121	取締役	提出会社	28		1	
		取締役	マルチャン, INC.	37		54	

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

八. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式取得について機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当に関する事項

当社は、株主への継続的な安定配当を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

銘柄数 125銘柄
貸借対照表計上額の合計額 9,266百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日清製粉グループ本社	1,377,478	1,662	取引先との関係強化
キューピー(株)	1,134,544	1,151	取引先との関係強化
日本製粉(株)	1,895,444	883	取引先との関係強化
凸版印刷(株)	774,690	653	取引先との関係強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本印刷(株)	400,450	505	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	137,015	423	金融機関との安定的な取引維持
(株)ローソン	97,000	387	取引先との関係強化
(株)セブン & アイ・ホールディングス	144,892	327	取引先との関係強化
(株)キューソー流通システム	308,550	273	取引先との関係強化
(株)菱食	103,000	225	取引先との関係強化
(株)ヤクルト本社	82,900	209	取引先との関係強化
明治ホールディングス(株)	55,575	201	取引先との関係強化
築地魚市場(株)	1,416,520	189	取引先との関係強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日清製粉グループ本社	1,377,478	1,321	取引先との関係強化
キュービー(株)	1,134,544	1,139	取引先との関係強化
日本製粉(株)	1,895,444	722	取引先との関係強化
凸版印刷(株)	774,690	508	取引先との関係強化
大日本印刷(株)	400,450	405	取引先との関係強化
(株)ローソン	97,858	392	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	137,015	354	金融機関との安定的な取引維持
(株)セブン & アイ・ホールディングス	144,892	307	取引先との関係強化
(株)キューソー流通システム	308,550	263	取引先との関係強化
明治ホールディングス(株)	55,575	185	取引先との関係強化
(株)菱食	103,000	179	取引先との関係強化
(株)ヤクルト本社	82,900	176	取引先との関係強化
イハラケミカル工業(株)	597,762	169	取引先との関係強化
加藤産業(株)	112,642	161	取引先との関係強化
中央魚類(株)	810,000	140	取引先との関係強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	448,422	132	金融機関との安定的な取引維持
築地魚市場(株)	1,216,520	127	取引先との関係強化
スターゼン(株)	500,000	121	取引先との関係強化
レンゴー(株)	222,276	120	取引先との関係強化
(株)ニチレイ	300,000	106	取引先との関係強化
イオン北海道(株)	319,500	103	取引先との関係強化
(株)いなげや	117,225	103	取引先との関係強化
ブルドックスソース(株)	590,000	100	取引先との関係強化
昭和産業(株)	405,900	98	取引先との関係強化
ニチモウ(株)	500,000	85	取引先との関係強化
横浜冷凍(株)	133,100	75	取引先との関係強化
不二製油(株)	67,641	73	取引先との関係強化
日油(株)	183,383	69	取引先との関係強化
(株)トーモク	250,000	66	取引先との関係強化
焼津水産化学工業(株)	66,550	53	取引先との関係強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	84		85	
連結子会社	4			
計	88		85	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるマルチャン, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。なお、当該報酬額は61百万円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社であるマルチャン, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。なお、当該報酬額は53百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査及び四半期レビュー契約書に基づき、監査従事者一人当たりの時間単価に業務時間数を乗じた額で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加して財務諸表の適正性を確保する取組みを行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,134	34,648
受取手形及び売掛金	39,004	39,785
有価証券	16,000	23,000
商品及び製品	13,218	11,965
仕掛品	221	192
原材料及び貯蔵品	3,819	4,010
繰延税金資産	1,651	1,925
その他	4,102	3,719
貸倒引当金	543	524
流動資産合計	108,609	118,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,771	105,284
減価償却累計額及び減損損失累計額	63,334	62,805
建物及び構築物（純額）	2 46,437	2 42,478
機械装置及び運搬具	81,208	81,165
減価償却累計額及び減損損失累計額	58,788	58,495
機械装置及び運搬具（純額）	22,419	22,670
土地	30,409	28,646
建設仮勘定	1,162	332
その他	4,803	4,867
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,522	3,495
その他（純額）	1,281	1,371
有形固定資産合計	101,709	95,499
無形固定資産		
のれん	71	20
ソフトウエア	1,020	1,343
その他	1,077	363
無形固定資産合計	2,169	1,727
投資その他の資産		
投資有価証券	1 14,690	1 14,160
長期貸付金	17	122
繰延税金資産	1,232	1,523
その他	813	776
貸倒引当金	-	1
投資その他の資産合計	16,754	16,581
固定資産合計	120,633	113,808
資産合計	229,242	232,532

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,697	18,904
短期借入金	1,714	1,945
1年内返済予定の長期借入金	2 52	2 52
未払費用	16,450	15,848
未払法人税等	3,179	2,747
未払事業所税	68	70
未払消費税等	353	1,104
繰延税金負債	7	0
役員賞与引当金	173	101
その他	1,241	1,221
流動負債合計	41,939	41,995
固定負債		
長期借入金	2 64	2 12
繰延税金負債	1,233	890
退職給付引当金	14,240	15,051
役員退職慰労引当金	111	118
負ののれん	676	526
資産除去債務	-	308
その他	689	823
固定負債合計	17,014	17,729
負債合計	58,954	59,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,516	22,516
利益剰余金	136,951	144,769
自己株式	8,086	8,111
株主資本合計	170,350	178,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	432
繰延ヘッジ損益	197	168
為替換算調整勘定	9,902	14,755
その他の包括利益累計額合計	9,340	15,018
少数株主持分	9,278	9,682
純資産合計	170,288	172,807
負債純資産合計	229,242	232,532

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	315,337	305,911
売上原価	1, 3, 4 195,467	1, 3, 4 191,118
売上総利益	119,870	114,793
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	19,334	19,271
広告宣伝費	3,511	3,344
販売促進費	46,915	48,231
給料	5,466	5,200
賞与	2,329	1,907
退職給付費用	1,372	1,322
役員賞与引当金繰入額	173	101
役員退職慰労引当金繰入額	26	20
減価償却費	1,030	1,061
のれん償却額	51	51
研究開発費	2, 3 1,208	2, 3 1,208
その他	7,328	7,261
販売費及び一般管理費合計	88,748	88,982
営業利益	31,121	25,811
営業外収益		
受取利息	347	141
受取配当金	236	284
持分法による投資利益	185	67
負ののれん償却額	76	150
賃貸収入	412	421
雑収入	444	594
営業外収益合計	1,702	1,658
営業外費用		
支払利息	27	20
貸倒引当金繰入額	-	0
賃貸収入原価	65	76
為替差損	18	49
固定資産移設費用	48	-
雑損失	118	131
営業外費用合計	279	278
経常利益	32,545	27,191

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 8	5 152
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	20	31
過年度固定資産税還付金	-	51
補助金収入	126	168
その他	2	97
特別利益合計	158	501
特別損失		
投資有価証券売却損	7	17
固定資産除売却損	6 1,432	6 469
投資有価証券評価損	125	23
減損損失	7 319	7 1,841
災害による損失	-	8 3,307
その他	15	306
特別損失合計	1,900	5,965
税金等調整前当期純利益	30,802	21,727
法人税、住民税及び事業税	11,586	9,147
法人税等調整額	85	484
法人税等合計	11,500	8,662
少数株主損益調整前当期純利益	-	13,064
少数株主利益	796	648
当期純利益	18,506	12,415

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	13,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	782
繰延ヘッジ損益	-	28
為替換算調整勘定	-	4,852
持分法適用会社に対する持分相当額	-	22
その他の包括利益合計	-	² 5,686
包括利益	-	¹ 7,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,737
少数株主に係る包括利益	-	640

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,969	18,969
当期末残高	18,969	18,969
資本剰余金		
前期末残高	21,412	22,516
当期変動額		
株式交換による変動額	1,103	-
当期変動額合計	1,103	-
当期末残高	22,516	22,516
利益剰余金		
前期末残高	121,503	136,951
当期変動額		
剰余金の配当	3,057	4,598
当期純利益	18,506	12,415
当期変動額合計	15,448	7,817
当期末残高	136,951	144,769
自己株式		
前期末残高	7,157	8,086
当期変動額		
自己株式の取得	2,021	24
株式交換による変動額	1,092	-
当期変動額合計	929	24
当期末残高	8,086	8,111
株主資本合計		
前期末残高	154,727	170,350
当期変動額		
剰余金の配当	3,057	4,598
当期純利益	18,506	12,415
自己株式の取得	2,021	24
株式交換による変動額	2,196	-
当期変動額合計	15,623	7,792
当期末残高	170,350	178,143

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	260	364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	624	796
当期変動額合計	624	796
当期末残高	364	432
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	28
当期変動額合計	197	28
当期末残高	197	168
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,437	9,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,465	4,852
当期変動額合計	2,465	4,852
当期末残高	9,902	14,755
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,697	9,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,643	5,678
当期変動額合計	1,643	5,678
当期末残高	9,340	15,018
少数株主持分		
前期末残高	11,658	9,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,379	404
当期変動額合計	2,379	404
当期末残高	9,278	9,682
純資産合計		
前期末残高	158,688	170,288
当期変動額		
剰余金の配当	3,057	4,598
当期純利益	18,506	12,415
自己株式の取得	2,021	24
株式交換による変動額	2,196	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,022	5,273
当期変動額合計	11,600	2,518
当期末残高	170,288	172,807

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,802	21,727
減価償却費	8,957	10,633
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	254
減損損失	319	1,841
災害損失	-	3,307
のれん償却額	51	51
負ののれん償却額	76	150
持分法による投資損益（は益）	185	67
投資有価証券売却損益（は益）	6	17
投資有価証券評価損益（は益）	125	23
退職給付引当金の増減額（は減少）	631	810
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9	7
役員賞与引当金の増減額（は減少）	75	72
貸倒引当金の増減額（は減少）	13	18
受取利息及び受取配当金	584	425
支払利息	27	20
為替差損益（は益）	18	49
有形固定資産除売却損益（は益）	1,424	317
売上債権の増減額（は増加）	83	1,028
たな卸資産の増減額（は増加）	2,539	291
仕入債務の増減額（は減少）	1,629	363
未払費用の増減額（は減少）	636	1,292
その他	915	1,222
小計	42,137	37,302
利息及び配当金の受取額	596	424
利息の支払額	27	21
災害損失の支払額	-	4
法人税等の支払額	13,451	9,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,254	28,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	513	1,831
定期預金の払戻による収入	388	708
有形固定資産の取得による支出	24,550	8,103
有形固定資産の売却による収入	437	202
無形固定資産の取得による支出	1,096	409
無形固定資産の売却による収入	-	46
投資有価証券の取得による支出	69	710
投資有価証券の売却による収入	14	27
貸付けによる支出	1,823	1,961
貸付金の回収による収入	1,938	1,742
その他	1	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,272	10,268

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,078	1,943
短期借入金の返済による支出	3,403	3,137
長期借入金の返済による支出	82	52
自己株式の取得による支出	2,021	-
配当金の支払額	3,057	4,598
少数株主への配当金の支払額	204	236
その他	33	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,724	6,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,250	2,256
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,992	9,407
現金及び現金同等物の期首残高	49,537	46,545
現金及び現金同等物の期末残高	46,545 ₁	55,952 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は下記の20社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) 東部貿易(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 石狩東洋(株) ミツワデイリー(株) マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V. サンマル デ メヒコ, S.A. de C.V. バックマル, INC.</p> <p>主要な非連結子会社は、下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の19社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 石狩東洋(株) ミツワデイリー(株) マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V. サンマル デ メヒコ, S.A. de C.V. バックマル, INC.</p> <p>連結子会社でありました東部貿易(株)は平成22年 9月30日に解散し、平成22年12月27日で清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は、下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1 会社 会社名 仙波糖化工業㈱</p> <p>非連結子会社10社及び関連会社2社(㈱いらご研究所、ヒガシマルインターナショナル㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p> <p>非連結子会社10社及び関連会社3社(㈱いらご研究所、ヒガシマルインターナショナル㈱、㈱シマヤ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 主として、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として、月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社が所有するソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 主な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . ヘッジ手段...通貨及び金利スワップ ヘッジ対象...外貨建借入金</p> <p>c . ヘッジ手段...商品先物取引 ヘッジ対象...原料予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスク、金利の変動リスク及び原料相場の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てしているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>予定取引においては、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		<p>5年間の定額法により償却しております。なお、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)適用前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、5年間の定額法により償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益が22百万円、経常利益が22百万円、税金等調整前当期純利益は230百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度から区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は155百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産移設費用」(当連結会計年度は2百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は0百万円)は、重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度は24百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 3,514百万円</p> <p>2 担保資産 下記の物件等について、1年内返済予定の長期借入金52百万円及び長期借入金64百万円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 45百万円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 支払保証債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(保証先)</td> <td style="text-align: center;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">124百万円</td> </tr> </table>	(保証先)	(保証額)	従業員	124百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 4,216百万円</p> <p>2 担保資産 下記の物件等について、1年内返済予定の長期借入金52百万円及び長期借入金12百万円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 40百万円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 支払保証債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(保証先)</td> <td style="text-align: center;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">103百万円</td> </tr> </table>	(保証先)	(保証額)	従業員	103百万円
(保証先)	(保証額)								
従業員	124百万円								
(保証先)	(保証額)								
従業員	103百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 このうち退職給付費用が1,130百万円含まれております。</p> <p>2 研究開発費には退職給付費用が103百万円含まれております。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,373百万円であります。</p> <p>4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>6 (1) 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> </table>	売上原価	98百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	その他	0	計	8	機械装置及び運搬具	7百万円	その他	0	計	7百万円	建物及び構築物	299百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	774	その他	0	計	1,079	<p>1 このうち退職給付費用が1,184百万円含まれております。</p> <p>2 研究開発費には退職給付費用が109百万円含まれております。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,362百万円であります。</p> <p>4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>6 (1) 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	売上原価	160百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	23	土地	1	その他	125	計	152	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0	土地	1	その他	0	計	1百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0	土地	1	その他	0	計	1百万円
売上原価	98百万円																																																								
機械装置及び運搬具	7百万円																																																								
その他	0																																																								
計	8																																																								
機械装置及び運搬具	7百万円																																																								
その他	0																																																								
計	7百万円																																																								
建物及び構築物	299百万円																																																								
機械装置及び運搬具	4																																																								
土地	774																																																								
その他	0																																																								
計	1,079																																																								
売上原価	160百万円																																																								
建物及び構築物	1百万円																																																								
機械装置及び運搬具	23																																																								
土地	1																																																								
その他	125																																																								
計	152																																																								
建物及び構築物	1百万円																																																								
機械装置及び運搬具	0																																																								
土地	1																																																								
その他	0																																																								
計	1百万円																																																								
建物及び構築物	1百万円																																																								
機械装置及び運搬具	0																																																								
土地	1																																																								
その他	0																																																								
計	1百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
(2) 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。			(2) 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建物及び構築物		134百万円	建物及び構築物		125百万円
機械装置及び運搬具		209	機械装置及び運搬具		325
その他		9	その他		14
計		353	計		465
7 減損損失			7 減損損失		
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
フクシマフーズ(株) (福島県伊達郡)	事業用資産	建物、機械装置他	(株)フレッシュダイナー (千葉県船橋市)	事業用資産 遊休資産	土地、建物、 機械装置他
(株)フレッシュダイナー (秋田県潟上市)	事業用資産	建物、機械装置	静岡県焼津市	事業用資産 遊休資産	建物、機械装置他
埼玉県日高市	遊休資産	建物、機械装置他	静岡県賀茂郡	事業用資産	機械装置
静岡県焼津市	遊休資産	機械装置他	甲府東洋(株) (山梨県中央市)	遊休資産	機械装置他
			八戸東洋(株)他 (青森県八戸市)	遊休資産	機械装置他
<p>当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(105百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物92百万円、機械装置他12百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを約4%で割り引いて算定しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(213百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物36百万円、機械装置他177百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械装置等については備忘価額で評価しております。</p>			<p>当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,780百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地810百万円、建物471百万円、機械装置他497百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、機械装置他60百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械装置等については備忘価額で評価しております。</p>		
8 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、内訳は下記のとおりであります。			8 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、内訳は下記のとおりであります。		
			有形固定資産の滅失損失		1,256百万円
			棚卸資産の滅失損失		1,116
			原状回復費用		663
			その他		270
			計		3,307

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	16,862百万円
少数株主に係る包括利益	849
計	17,712
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	666百万円
繰延ヘッジ損益	197
為替換算調整勘定	2,465
持分法適用会社に対する持分相当額	11
計	1,589

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881			110,881
合計	110,881			110,881
自己株式				
普通株式(注)1、2	8,951	833	1,088	8,696
合計	8,951	833	1,088	8,696

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加810千株及び単元未満株式の買取りによる増加23千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式交換による減少1,088千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,528	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月16日 取締役会	普通株式	1,528	15	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,554	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881			110,881
合計	110,881			110,881
自己株式				
普通株式(注)	8,696	13		8,709
合計	8,696	13		8,709

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	2,554	25	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年10月15日 取締役会	普通株式	2,043	20	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	2,043	利益剰余金	20	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 31,134百万円	現金及び預金勘定 34,648百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 16,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 23,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 588	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,696
現金及び現金同等物 46,545	現金及び現金同等物 55,952

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、通信機器（その他）及び事務機器（その他）であります。 ・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">958</td> <td style="text-align: center;">799</td> <td style="text-align: center;">158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,168</td> <td style="text-align: center;">925</td> <td style="text-align: center;">242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	209	125	84	その他	958	799	158	合計	1,168	925	242	1年以内	175百万円	1年超	67	合計	242	支払リース料	272百万円	減価償却費相当額	272	1年以内	45百万円	1年超	110	合計	155	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、通信機器（その他）及び事務機器（その他）であります。 <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	160	110	49	その他	117	100	17	合計	278	210	67	1年以内	39百万円	1年超	28	合計	67	支払リース料	175百万円	減価償却費相当額	175	1年以内	33百万円	1年超	93	合計	126
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置 及び運搬具	209	125	84																																																														
その他	958	799	158																																																														
合計	1,168	925	242																																																														
1年以内	175百万円																																																																
1年超	67																																																																
合計	242																																																																
支払リース料	272百万円																																																																
減価償却費相当額	272																																																																
1年以内	45百万円																																																																
1年超	110																																																																
合計	155																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置 及び運搬具	160	110	49																																																														
その他	117	100	17																																																														
合計	278	210	67																																																														
1年以内	39百万円																																																																
1年超	28																																																																
合計	67																																																																
支払リース料	175百万円																																																																
減価償却費相当額	175																																																																
1年以内	33百万円																																																																
1年超	93																																																																
合計	126																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、当社グループ間の短期的な貸付金(キャッシュマネジメントシステム)等に限定しております。また、資金調達については、当社グループ間の短期的な借入金(キャッシュマネジメントシステム)等による方針であります。デリバティブは、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場変動リスク、金利の変動リスク及び原材料相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、全て短期で決済される国内譲渡性預金であります。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、当社及び連結子会社の従業員に対する貸付金であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、殆どが1年以内の支払期日であります。短期借入金は、全て当社グループ間の短期的な借入金(キャッシュマネジメントシステム)であります。1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、外貨建借入金に係る元本返済及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨及び金利スワップ取引、原料調達に係る原料相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品のリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、内規に従い、営業債権について取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を半年ごとに把握するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内規に準じて管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、相手先の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債務について、為替予約取引を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。また、当社は外貨建借入金に係る元本返済及び支払金利の変動リスクを抑制するために通貨及び金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握しております。

当社は、デリバティブ取引については、内規に基づき、当該取引を必要とする部署で取引が行われ、契約の内容、残高照合等の確認をするとともに、その状況を経理部長あてに報告しております。一部の連結子会社においても、当社の内規に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき、経理部が適時に短期及び長期の資金繰計画を立案するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。連結子会社におきましては、資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、流動性リスクの管理をする等しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち33.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,134	31,134	
(2) 受取手形及び売掛金	39,004	39,004	
(3) 有価証券	16,000	16,000	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	10,681	10,681	
(5) 長期貸付金	17	17	0
資産計	96,837	96,837	0
(1) 支払手形及び買掛金	18,697	18,697	
(2) 短期借入金	1,714	1,714	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	52	52	
(4) 長期借入金	64	65	1
負債計	20,528	20,529	1
デリバティブ取引()	333	438	104

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)有価証券

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

(4)投資有価証券

株式の時価については、市場価格によっており、債券については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の受取見込額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	494

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、(4)投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	31,134			
受取手形及び売掛金	39,004			
有価証券 譲渡性預金	16,000			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	20			
長期貸付金		17		
合計	86,158	17		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債						
長期借入金	52	52	12			
リース債務	49	49	47	40	19	4
その他有利子負債						
合計	101	101	59	40	19	4

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、当社グループ間の短期的な貸付金（キャッシュマネジメントシステム）等に限定しております。また、資金調達については、当社グループ間の短期的な借入金（キャッシュマネジメントシステム）等による方針であります。デリバティブは、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場変動リスク、金利の変動リスク及び原材料相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、全て短期で決済される国内譲渡性預金であります。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、当社及び連結子会社の従業員に対する貸付金であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、殆どが1年以内の支払期日であります。短期借入金は、全て当社グループ間の短期的な借入金（キャッシュマネジメントシステム）であります。1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、外貨建借入金に係る元本返済及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨及び金利スワップ取引、原料調達に係る原料相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品のリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、内規に従い、営業債権について取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を半年ごとに把握するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内規に準じて管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、相手先の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債務について、為替予約取引を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。また、当社は外貨建借入金に係る元本返済及び支払金利の変動リスクを抑制するために通貨及び金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握しております。

当社は、デリバティブ取引については、内規に基づき、当該取引を必要とする部署で取引が行われ、契約の内容、残高照合等の確認をするとともに、その状況を経理部長あてに報告しております。一部の連結子会社においても、当社の内規に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき、経理部が適時に短期及び長期の資金繰計画を立案するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。連結子会社におきましては、資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、流動性リスクの管理をする等しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち36.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	34,648	34,648	
(2) 受取手形及び売掛金	39,785	39,785	
(3) 有価証券	23,000	23,000	
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	1,862	931	931
其他有価証券	9,451	9,451	
(5) 長期貸付金	122	120	1
資産計	108,870	107,937	932
(1) 支払手形及び買掛金	18,904	18,904	
(2) 短期借入金	1,945	1,945	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	52	52	
(4) 長期借入金	12	11	0
負債計	20,913	20,913	0
デリバティブ取引()	284	405	121

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)有価証券

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

(4)投資有価証券

株式の時価については、市場価格によっており、債券については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元金金の受取見込額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	492
非連結子会社株式及び関連会社株式	2,353

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、(4)投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	34,648			
受取手形及び売掛金	39,785			
有価証券 譲渡性預金	23,000			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)				
長期貸付金		122		
合計	97,434	122		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	52	12				
リース債務	96	95	87	63	35	27
合計	148	107	87	63	35	27

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,342	5,877	1,465
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	7,342	5,877	1,465
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	3,318	4,099	781
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	20	20	
	その他			
	(3)その他	16,000	16,000	
	小計	19,338	20,119	781
	合計	26,681	25,997	683

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	14	0	7
(2)債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	14	0	7

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について125百万円(その他有価証券の株式125百万円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価額との乖離状況等を把握するとともに、発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,636	2,819	816
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	3,636	2,819	816
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	5,815	7,120	1,305
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他	23,000	23,000	
	小計	28,815	30,120	1,305
	合計	32,451	32,940	488

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	27	0	17
(2)債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	27	0	17

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について23百万円（その他有価証券の株式23百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価額との乖離状況等を把握するとともに、発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	158		(注) 2
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の予定取引	275		11
原則的処理方法	通貨及び金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	13,590		321
(注) 3	商品先物取引 買建	原材料等	5,314		104
合計			19,338		438

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

3 米国財務会計基準審議会の基準書第133号に準拠しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	273		(注) 2
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の予定取引	196		5
原則的処理方法	通貨及び金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	12,165		279
(注) 3	商品先物取引 買建	原材料等	4,249		121
合計			16,883		405

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

3 米国財務会計基準審議会の基準書第133号に準拠しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社15社は、確定給付企業年金制度(採用14社)、適格退職年金制度(採用 8社)及び退職一時金制度(採用15社)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">33,747百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">43,847</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">10,100</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) 0.24%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額は、最低責任準備金調整控除額7,172百万円から当年度不足金11,181百万円、繰越不足金123百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高5,968百万円を控除した額であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年元利均等償却であり、当社グループは当期の連結決算上、特別掛金 0百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	イ 年金資産の額	33,747百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	43,847	ハ 差引額(イ - ロ)	10,100	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社15社は、確定給付企業年金制度(採用13社)、適格退職年金制度(採用 8社)及び退職一時金制度(採用15社)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">39,505百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">45,795</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,289</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) 0.24%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額は、当年度剰余金10,517百万円から繰越不足金11,304百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高5,502百万円を控除した額であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年元利均等償却であり、当社グループは当期の連結決算上、特別掛金 1百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	イ 年金資産の額	39,505百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	45,795	ハ 差引額(イ - ロ)	6,289																				
イ 年金資産の額	33,747百万円																																
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	43,847																																
ハ 差引額(イ - ロ)	10,100																																
イ 年金資産の額	39,505百万円																																
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	45,795																																
ハ 差引額(イ - ロ)	6,289																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,244百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,478</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">16,766</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,185</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">14,207</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">14,240</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	28,244百万円	ロ 年金資産	11,478	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	16,766	ニ 未認識数理計算上の差異	3,185	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	626	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	14,207	ト 前払年金費用	33	チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	14,240	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,774百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,322</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">17,452</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,913</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">15,008</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">15,051</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ 退職給付債務	28,774百万円	ロ 年金資産	11,322	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	17,452	ニ 未認識数理計算上の差異	2,913	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	469	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	15,008	ト 前払年金費用	42	チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	15,051
イ 退職給付債務	28,244百万円																																
ロ 年金資産	11,478																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	16,766																																
ニ 未認識数理計算上の差異	3,185																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	626																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	14,207																																
ト 前払年金費用	33																																
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	14,240																																
イ 退職給付債務	28,774百万円																																
ロ 年金資産	11,322																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	17,452																																
ニ 未認識数理計算上の差異	2,913																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	469																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	15,008																																
ト 前払年金費用	42																																
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	15,051																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"> へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) </td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上していません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 45%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5~2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0~1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の 費用処理年数</td> <td>主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異 の費用処理年数</td> <td>主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	1,229百万円	ロ 利息費用	527	ハ 期待運用収益	1	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,005	ホ 過去勤務債務の費用処理額	156	へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)			2,605	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5~2.0%	ハ 期待運用収益率	0~1.0%	ニ 過去勤務債務の 費用処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	ホ 数理計算上の差異 の費用処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,322百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">946</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"> へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) </td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,617</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 45%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の 費用処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異 の費用処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	1,322百万円	ロ 利息費用	506	ハ 期待運用収益	1	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	946	ホ 過去勤務債務の費用処理額	156	へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)			2,617	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	同左	ロ 割引率	同左	ハ 期待運用収益率	同左	ニ 過去勤務債務の 費用処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異 の費用処理年数	同左
イ 勤務費用	1,229百万円																																																
ロ 利息費用	527																																																
ハ 期待運用収益	1																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,005																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	156																																																
へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)																																																	
	2,605																																																
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ 割引率	1.5~2.0%																																																
ハ 期待運用収益率	0~1.0%																																																
ニ 過去勤務債務の 費用処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																
ホ 数理計算上の差異 の費用処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																
イ 勤務費用	1,322百万円																																																
ロ 利息費用	506																																																
ハ 期待運用収益	1																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	946																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	156																																																
へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)																																																	
	2,617																																																
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																																
ロ 割引率	同左																																																
ハ 期待運用収益率	同左																																																
ニ 過去勤務債務の 費用処理年数	同左																																																
ホ 数理計算上の差異 の費用処理年数	同左																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	固定資産 未実現利益 賞与引当金 投資有価証券 評価損 退職給付引当金 未払事業税 減損損失 繰越欠損金 その他	215百万円 883 965 5,767 260 1,147 1,236 1,554	(繰延税金資産) 固定資産 未実現利益 賞与引当金 投資有価証券 評価損 退職給付引当金 未払事業税 減損損失 繰越欠損金 その他
繰延税金資産	小計	12,030	繰延税金資産 小計
	評価性引当額	4,528	繰延税金資産 評価性引当額
繰延税金資産	合計	7,501	繰延税金資産 合計
			8,395
(繰延税金負債)	固定資産圧縮 積立金等 資本連結評価差額 在外連結子会社の 減価償却費 その他有価証券評 価差額金 その他	4,712 141 828 165 9	(繰延税金負債) 固定資産圧縮 積立金等 資本連結評価差額 在外連結子会社の 減価償却費 その他有価証券評 価差額金 その他
繰延税金負債	合計	5,858	繰延税金負債 合計
繰延税金資産の純額		1,643	繰延税金資産の純額
			2,558
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
(調整)	交際費等永久に損金に 算入されない項目 評価性引当額 持分法投資利益 在外子会社の税率差異 法人税額の特別控除 その他	0.6 0.7 0.3 2.2 0.3 0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.3	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

フクシマフーズ(株) (内容：即席麺を中心とした加工食品の製造・販売、無菌包装米飯の製造)

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、フクシマフーズ(株)を完全子会社とする株式交換

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社及びフクシマフーズ(株)は、平成21年5月15日開催の両社の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、当社をフクシマフーズ(株)の株式交換完全親会社、フクシマフーズ(株)を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本株式交換については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

東洋水産(株)の株式 2,196百万円

取得に直接要した支出

株価算定報酬他 59

取得原価 2,255

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 東洋水産(株) 1 : フクシマフーズ(株) 0.70

交換比率の算定方法

当社及びフクシマフーズ(株)は、それぞれ別個に両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、両者の株式について、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法により株式の価値の評価を行い、株式交換比率を算定いたしました。

これらの算定結果をふまえ、両社で真摯に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

交付株式数及びその評価額

1,088,503株 2,196百万円

4 発生した負ののれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん 750百万円

(2) 発生要因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域に賃貸用及び遊休の不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は323百万円(主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,242	190	4,051	9,472

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 時価の算定方法
一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域に賃貸用及び遊休の不動産を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は285百万円(主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,051	208	3,843	8,955

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 時価の算定方法
一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額を採用しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,535	265,224	13,042	3,535	315,337		315,337
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,911	609	1,026	538	4,085	(4,085)	
計	35,447	265,834	14,068	4,073	319,423	(4,085)	315,337
営業費用	35,140	236,251	13,385	3,493	288,270	(4,053)	284,216
営業利益	307	29,582	683	579	31,153	(31)	31,121
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	19,864	142,226	29,253	10,510	201,855	27,387	229,242
減価償却費	165	6,439	1,532	588	8,725	232	8,957
減損損失		319			319		319
資本的支出	101	21,895	4,345	87	26,430	223	26,654

(注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

2 各事業の内容及び主要な製品の名称

- (1) 魚介類部門.....魚介
- (2) 加工食品部門.....即席麺・生麺・冷凍食品・米飯
- (3) 冷蔵庫部門.....保管・凍結
- (4) その他部門.....不動産賃貸

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,036百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

5 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が2百万円(差損)、「加工食品部門」が1百万円(差損)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	256,112	59,225	315,337		315,337
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,538	4,538	(4,538)	
計	256,112	63,763	319,875	(4,538)	315,337
営業費用	237,461	51,317	288,778	(4,562)	284,216
営業利益	18,651	12,445	31,097	24	31,121
資産	162,371	36,309	198,680	30,562	229,242

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。
- 2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,036百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が3百万円(差損)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	59,228	296	59,524
連結売上高(百万円)			315,337
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.8	0.1	18.9

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- 北米.....米国・メキシコ
- その他の地域.....中国・台湾・韓国
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、海外即席麺事業においては海外子会社が独立した経営単位であり、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び海外子会社を基礎とした製品別・地域別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「海外即席麺事業」、「国内即席麺事業」、「低温食品事業」、「加工食品事業」及び「冷蔵事業」の6つの報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は、水産食品の加工・販売を行っております。「海外即席麺事業」は、海外において即席麺類の製造・販売を行っております。「国内即席麺事業」は、国内において即席麺類の製造・販売を行っております。「低温食品事業」は、冷凍食品、チルド食品類の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、即席麺類、冷凍食品、チルド食品類以外の加工食品の製造・販売を行っております。「冷蔵事業」は、冷蔵倉庫による保管・凍結を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上高	33,375	59,225	97,031	65,254	19,352	12,949	287,188	28,102	315,291	46	315,337
セグメント 利益	389	12,128	12,350	4,168	636	882	30,555	1,362	31,918	796	31,121
その他の項目											
減価償却費	149	1,161	1,824	1,894	690	1,566	7,288	1,206	8,494	463	8,957
のれんの償 却額										51	51

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額46百万円は、報告セグメントと財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。
- (2) セグメント利益の調整額 796百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 878百万円、棚卸資産の調整額44百万円及びその他の調整額37百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。
- (3) 減価償却費の調整額463百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用267百万円及びその他の調整額196百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、営業外費用で処理している遊休資産の減価償却費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額51百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用40百万円及びその他の調整額10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、連結上発生するのれんの償却額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上高	33,355	50,191	101,755	63,378	18,333	12,842	279,856	26,037	305,894	17	305,911
セグメント 利益	707	7,447	11,640	4,287	543	550	25,176	1,202	26,378	567	25,811
その他の項目											
減価償却費	118	1,009	3,291	2,304	651	1,778	9,153	1,106	10,259	373	10,633
のれんの償 却額										51	51

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額17百万円は、報告セグメントと財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。
- (2) セグメント利益の調整額 567百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 679百万円、棚卸資産の調整額93百万円及びその他の調整額18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。
- (3) 減価償却費の調整額373百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用248百万円及びその他の調整額125百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、営業外費用で処理している遊休資産の減価償却費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額51百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用40百万円及びその他の調整額10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、連結上発生するのれんの償却額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
255,589	50,195	127	305,911

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国・メキシコ

その他.....中国・台湾・韓国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	86,461	国内即席麺事業他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消 去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	6		40	0	260	3	1,530	1,841	

(注) 「その他」の金額は、弁当・惣菜事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消 去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
(のれん)									
当期償却額							51	51	
当期末残高							20	20	
(負ののれん)									
当期償却額							150	150	
当期末残高							526	526	

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,575.67円	1,596.57円
1株当たり当期純利益	181.33円	121.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	170,288	172,807
普通株式に係る当期純資産額(百万円)	161,010	163,124
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	9,278	9,682
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,696	8,709
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	102,184	102,171

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	18,506	12,415
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,506	12,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,057	102,178

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,714	1,945	0.601	
1年以内に返済予定の長期借入金	52	52	5.600	
1年以内に返済予定のリース債務	49	96		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	64	12	5.600	平成24年5月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	161	309		平成29年6月30日
その他有利子負債				
合計	2,041	2,416		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載をしておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12			
リース債務	95	87	63	35

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	73,321	73,052	84,950	74,587
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	6,910	5,479	8,697	640
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()	4,004	3,164	5,249	3
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額 (円)	39.19	30.97	51.38	0.03

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,676	5,380
売掛金	32,884 ₃	34,490 ₃
有価証券	16,000	23,000
商品及び製品	9,931	8,744
仕掛品	27	30
原材料及び貯蔵品	1,038	1,214
繰延税金資産	1,320	1,471
短期貸付金	8,211 ₃	6,422 ₃
未収入金	5,555 ₃	4,699 ₃
未収消費税等	567	-
その他	229	307
貸倒引当金	3,760	3,246
流動資産合計	77,682	82,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,243	75,676
減価償却累計額及び減損損失累計額	43,388	43,915
建物（純額）	34,854 ₁	31,760 ₁
構築物	4,306	4,360
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,967	3,092
構築物（純額）	1,339	1,268
機械及び装置	36,797	39,497
減価償却累計額及び減損損失累計額	24,540	25,509
機械及び装置（純額）	12,256	13,988
車両運搬具	475	426
減価償却累計額及び減損損失累計額	444	404
車両運搬具（純額）	31	22
工具、器具及び備品	3,153	3,151
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,290	2,365
工具、器具及び備品（純額）	863	786
土地	23,143	21,864
リース資産	212	440
減価償却累計額及び減損損失累計額	34	103
リース資産（純額）	178	337
建設仮勘定	927	181
有形固定資産合計	73,595	70,209
無形固定資産		
のれん	61	20
借地権	176	176
ソフトウェア	698	1,237
その他	808	148
無形固定資産合計	1,745	1,583

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,453	9,266
関係会社株式	16,699	16,923
出資金	4	5
長期貸付金	-	90
従業員に対する長期貸付金	15	30
関係会社長期貸付金	-	1,654
長期前払費用	140	157
繰延税金資産	-	243
差入保証金	135	138
その他	318	296
貸倒引当金	-	1,654
投資損失引当金	236	-
投資その他の資産合計	27,532	27,151
固定資産合計	102,872	98,943
資産合計	180,555	181,458
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,798	20,383
1年内返済予定の長期借入金	52	52
リース債務	44	84
未払金	776	770
未払費用	12,562	12,240
未払法人税等	1,850	1,785
未払事業所税	56	55
未払消費税等	-	924
関係会社短期借入金	32,156	31,574
預り金	55	68
前受収益	74	80
役員賞与引当金	89	53
流動負債合計	68,516	68,074
固定負債		
長期借入金	64	12
リース債務	142	269
繰延税金負債	324	-
退職給付引当金	10,669	11,402
関係会社事業損失引当金	-	147
受入保証金	140	142
資産除去債務	-	280
その他	338	322
固定負債合計	11,678	12,576
負債合計	80,195	80,650

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金		
資本準備金	20,155	20,155
その他資本剰余金	2,360	2,360
資本剰余金合計	22,516	22,516
利益剰余金		
利益準備金	2,593	2,593
その他利益剰余金		
特別償却準備金	638	898
固定資産圧縮積立金	6,071	5,935
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	17,139	18,269
利益剰余金合計	68,442	69,696
自己株式	9,850	9,875
株主資本合計	100,078	101,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	278	500
繰延ヘッジ損益	3	1
評価・換算差額等合計	282	498
純資産合計	100,360	100,808
負債純資産合計	180,555	181,458

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	199,820	201,180
倉庫収入	12,379	12,540
不動産賃貸収入	1,338	1,141
売上高合計	213,538	214,861
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	10,768	9,931
当期商品仕入高	86,578	83,506
当期製品製造原価	37,484	40,563
合計	134,831	134,000
分譲製品原価	9,739	9,531
他勘定振替高	1,363	1,662
商品及び製品期末たな卸高	9,931	8,744
商品及び製品売上原価	113,796	114,062
倉庫原価		
倉庫経費	10,647	11,002
不動産賃貸原価		
賃貸経費	785	677
売上原価合計	125,229	125,741
売上総利益	88,308	89,119
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	13,920	13,859
広告宣伝費	2,936	2,794
販売促進費	45,303	46,688
給料	3,408	3,427
賞与	1,918	1,557
退職給付費用	1,300	1,225
租税公課	282	269
役員賞与引当金繰入額	89	53
貸倒引当金繰入額	-	2
減価償却費	757	790
研究開発費	1,187	1,208
その他	4,207	4,285
販売費及び一般管理費合計	75,310	76,162
営業利益	12,997	12,957

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	74	55
有価証券利息	43	24
受取配当金	⁸ 1,682	⁸ 1,303
賃貸収入	⁸ 430	⁸ 423
ノウハウ料	⁸ 283	⁸ 244
雑収入	294	360
営業外収益合計	2,809	2,412
営業外費用		
支払利息	⁸ 264	⁸ 268
賃貸収入原価	129	138
雑損失	115	123
営業外費用合計	510	530
経常利益	15,297	14,838
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 0	⁵ 2
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	545	-
投資損失引当金戻入額	2	-
補助金収入	-	167
関係会社清算益	-	65
過年度固定資産税還付金	-	51
受取遅延損害金	-	36
その他	15	8
特別利益合計	562	331
特別損失		
固定資産除売却損	⁶ 1,198	⁶ 277
投資有価証券評価損	133	7
関係会社株式評価損	-	144
貸倒引当金繰入額	-	1,138
関係会社事業損失引当金繰入額	-	147
減損損失	⁹ 213	⁹ 1,337
災害による損失	-	¹⁰ 1,850
その他	3	226
特別損失合計	1,548	5,128
税引前当期純利益	14,310	10,041
法人税、住民税及び事業税	4,944	4,516
法人税等調整額	54	329
法人税等合計	4,999	4,187
当期純利益	9,311	5,853

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		24,902	66.43	26,381	65.02
労務費	2	6,579	17.55	6,502	16.03
経費	3	6,006	16.02	7,690	18.95
当期総製造費用		37,488	100.00	40,574	100.00
期首仕掛品たな卸高		25		27	
計		37,514		40,602	
他勘定払出高		2		8	
期末仕掛品たな卸高		27		30	
当期製品製造原価		37,484		40,563	

(注) 1 原価計算は、品種別単純総合原価計算によっております。

2 労務費には、引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	499百万円	491百万円

3 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	2,420百万円	4,216百万円
動力費	1,110	1,175
修繕費	540	465

【倉庫原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費	1	4,533	42.58	4,538	41.25
経費	2	6,114	57.42	6,463	58.75
当期倉庫経費		10,647	100.00	11,002	100.00

(注) 1 労務費には、引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	283百万円	262百万円

2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1,487百万円	1,699百万円
運送費及び保管費	1,992	2,058
動力費	946	979

【貸貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費	1	785	100.00	677	100.00
当期貸貸経費		785	100.00	677	100.00

(注) 1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	506百万円	460百万円
租税公課	136	142

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,969	18,969
当期末残高	18,969	18,969
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,155	20,155
当期末残高	20,155	20,155
その他資本剰余金		
前期末残高	1,256	2,360
当期変動額		
株式交換による変動額	1,103	-
当期変動額合計	1,103	-
当期末残高	2,360	2,360
資本剰余金合計		
前期末残高	21,412	22,516
当期変動額		
株式交換による変動額	1,103	-
当期変動額合計	1,103	-
当期末残高	22,516	22,516
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,593	2,593
当期末残高	2,593	2,593
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	-	638
当期変動額		
特別償却準備金の積立	638	351
特別償却準備金の取崩	-	91
当期変動額合計	638	259
当期末残高	638	898
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,648	6,071
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	8	13
固定資産圧縮積立金の取崩	586	149
当期変動額合計	577	135
当期末残高	6,071	5,935
別途積立金		
前期末残高	42,000	42,000
当期末残高	42,000	42,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,948	17,139
当期変動額		
剰余金の配当	3,059	4,600
当期純利益	9,311	5,853
特別償却準備金の積立	638	351
特別償却準備金の取崩	-	91
固定資産圧縮積立金の積立	8	13
固定資産圧縮積立金の取崩	586	149
当期変動額合計	6,191	1,129
当期末残高	17,139	18,269
利益剰余金合計		
前期末残高	62,190	68,442
当期変動額		
剰余金の配当	3,059	4,600
当期純利益	9,311	5,853
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	6,252	1,253
当期末残高	68,442	69,696
自己株式		
前期末残高	8,921	9,850
当期変動額		
自己株式の取得	2,021	24
株式交換による変動額	1,092	-
当期変動額合計	929	24
当期末残高	9,850	9,875
株主資本合計		
前期末残高	93,650	100,078
当期変動額		
剰余金の配当	3,059	4,600
当期純利益	9,311	5,853
自己株式の取得	2,021	24
株式交換による変動額	2,196	-
当期変動額合計	6,427	1,228
当期末残高	100,078	101,306

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	301	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	580	779
当期変動額合計	580	779
当期末残高	278	500
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	3	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	300	282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	583	780
当期変動額合計	583	780
当期末残高	282	498
純資産合計		
前期末残高	93,349	100,360
当期変動額		
剰余金の配当	3,059	4,600
当期純利益	9,311	5,853
自己株式の取得	2,021	24
株式交換による変動額	2,196	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	583	780
当期変動額合計	7,011	447
当期末残高	100,360	100,808

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品及び製品 月次移動平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法)によっております。 (2) 仕掛品 月次移動平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法)によっております。 (3) 原材料及び貯蔵品 月次移動平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法)によっております。	(1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用してあり ます。 なお、主な耐用年数は、以下のとお りであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年～12年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、通貨及び金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b . ヘッジ手段...通貨及び金利スワップ ヘッジ対象...外貨建借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。 予定取引においては、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。 また、特例処理によっている通貨及び金利スワップにおいては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益が19百万円、経常利益が19百万円、税引前当期純利益は212百万円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(損益計算書関係) 前事業年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度は0百万円)は、重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにいたしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 下記の有形固定資産は、長期借入金64百万円及び1年内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。	1 下記の有形固定資産は、長期借入金12百万円及び1年内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。
建物 45百万円	建物 40百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
保証債務	保証債務
取引先等に対する支払保証債務は下記のとおりであります。	取引先等に対する支払保証債務は下記のとおりであります。
(保証先) (保証額)	(保証先) (保証額)
伊万里東洋㈱他 128百万円	従業員他 107百万円
3 関係会社に係る注記	3 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
売掛金 135百万円	売掛金 884百万円
短期貸付金 8,165	短期貸付金 6,395
未収入金 4,511	未収入金 3,006
買掛金 6,360	買掛金 5,422
未収入金は、原材料仕入代金立替金他であります。	未収入金は、原材料仕入代金立替金他であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 下請に対する有償支給原価であります。	1 同左
2 商品及び製品の見本及び贈答用等の使用分であります。	2 同左
3 一般管理費に含まれている研究開発費は、1,187百万円であります。	3 一般管理費に含まれている研究開発費は、1,208百万円であります。
4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。	4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。
商品及び製品売上原価 67百万円	商品及び製品売上原価 80百万円
5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
機械及び装置他 0百万円	機械及び装置他 2百万円
6 (1) 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	6 (1) 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
土地 774百万円	建物 1百万円
建物他 300	工具、器具及び備品他 0
計 1,074	計 1
(2) 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	(2) 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 64百万円	建物 10百万円
機械及び装置 39	構築物 9
工具、器具及び備品他 20	機械及び装置 244
計 124	工具、器具及び備品他 11
	計 275
7 研究開発費には、引当金繰入額及び減価償却費が次のとおり含まれております。	7 研究開発費には、引当金繰入額及び減価償却費が次のとおり含まれております。
退職給付費用 102百万円	退職給付費用 109百万円
減価償却費 41	減価償却費 37

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																						
<p>8 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">73,245百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,458</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>ノウハウ料</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> </table> <p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県日高市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械及び装置他</td> </tr> <tr> <td>静岡県焼津市他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(213百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物36百万円、機械及び装置他177百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械及び装置等については備忘価額で評価しております。</p>	当期商品仕入高	73,245百万円	受取配当金	1,458	賃貸収入	171	ノウハウ料	283	支払利息	256	場所	用途	種類	埼玉県日高市	遊休資産	建物、機械及び装置他	静岡県焼津市他	遊休資産	機械及び装置他	<p>8 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">68,584百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,120</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>ノウハウ料</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> </table> <p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県船橋市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>静岡県焼津市</td> <td>事業用資産 遊休資産</td> <td>建物、機械及び装置他</td> </tr> <tr> <td>静岡県賀茂郡</td> <td>事業用資産</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,325百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地810百万円、建物415百万円、機械及び装置他99百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、機械及び装置11百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械及び装置については備忘価額で評価しております。</p> <p>10 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,850</td> </tr> </table>	当期商品仕入高	68,584百万円	受取配当金	1,120	賃貸収入	155	ノウハウ料	244	支払利息	263	場所	用途	種類	千葉県船橋市	事業用資産	土地、建物他	静岡県焼津市	事業用資産 遊休資産	建物、機械及び装置他	静岡県賀茂郡	事業用資産	機械及び装置	北海道札幌市他	遊休資産	機械及び装置	有形固定資産の滅失損失	1,052百万円	棚卸資産の滅失損失	428	原状回復費用	261	その他	107	計	1,850
当期商品仕入高	73,245百万円																																																						
受取配当金	1,458																																																						
賃貸収入	171																																																						
ノウハウ料	283																																																						
支払利息	256																																																						
場所	用途	種類																																																					
埼玉県日高市	遊休資産	建物、機械及び装置他																																																					
静岡県焼津市他	遊休資産	機械及び装置他																																																					
当期商品仕入高	68,584百万円																																																						
受取配当金	1,120																																																						
賃貸収入	155																																																						
ノウハウ料	244																																																						
支払利息	263																																																						
場所	用途	種類																																																					
千葉県船橋市	事業用資産	土地、建物他																																																					
静岡県焼津市	事業用資産 遊休資産	建物、機械及び装置他																																																					
静岡県賀茂郡	事業用資産	機械及び装置																																																					
北海道札幌市他	遊休資産	機械及び装置																																																					
有形固定資産の滅失損失	1,052百万円																																																						
棚卸資産の滅失損失	428																																																						
原状回復費用	261																																																						
その他	107																																																						
計	1,850																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	8,904	833	1,088	8,649
合計	8,904	833	1,088	8,649

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加810千株及び単元未満株式の買取りによる増加23千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式交換による減少1,088千株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	8,649	13		8,662
合計	8,649	13		8,662

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、通信機器（工具、器具及び備品）及び事務機器（工具、器具及び備品）であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24</td> <td>15</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>948</td> <td>790</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>977</td> <td>809</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定して おります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定して おります。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>229</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4	2	1	車両運搬具	24	15	8	工具、器具及び備品	948	790	157	合計	977	809	167	1年以内	144百万円	1年超	23	合計	167	支払リース料	229百万円	減価償却費相当額	229	1年以内	14百万円	1年超	51	合計	65	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21</td> <td>17</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>112</td> <td>94</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138</td> <td>115</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4	3	0	車両運搬具	21	17	4	工具、器具及び備品	112	94	17	合計	138	115	23	1年以内	18百万円	1年超	4	合計	23	支払リース料	144百万円	減価償却費相当額	144	1年以内	24百万円	1年超	71	合計	96
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	4	2	1																																																																						
車両運搬具	24	15	8																																																																						
工具、器具及び備品	948	790	157																																																																						
合計	977	809	167																																																																						
1年以内	144百万円																																																																								
1年超	23																																																																								
合計	167																																																																								
支払リース料	229百万円																																																																								
減価償却費相当額	229																																																																								
1年以内	14百万円																																																																								
1年超	51																																																																								
合計	65																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	4	3	0																																																																						
車両運搬具	21	17	4																																																																						
工具、器具及び備品	112	94	17																																																																						
合計	138	115	23																																																																						
1年以内	18百万円																																																																								
1年超	4																																																																								
合計	23																																																																								
支払リース料	144百万円																																																																								
減価償却費相当額	144																																																																								
1年以内	24百万円																																																																								
1年超	71																																																																								
合計	96																																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,540	4,947	3,407
関連会社株式	646	623	23
合計	2,186	5,571	3,384

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	14,452
関連会社株式	60
合計	14,512

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,540	4,689	3,149
関連会社株式	646	621	25
合計	2,186	5,311	3,124

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	13,997
関連会社株式	739
合計	14,737

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	賞与引当金 441百万円	(繰延税金資産)	賞与引当金 452百万円
	投資有価証券 評価損 402		投資有価証券 評価損 362
	退職給付引当金 4,341		退職給付引当金 4,639
	貸倒引当金 1,517		貸倒引当金 1,256
	関係会社株式 評価損 1,347		関係会社株式 評価損 1,501
	減損損失 813		減損損失 1,328
	その他 985		その他 1,625
繰延税金資産	小計 9,850	繰延税金資産	小計 11,166
	評価性引当額 4,144		評価性引当額 4,735
繰延税金資産	合計 5,705	繰延税金資産	合計 6,431
(繰延税金負債)	特別償却準備金 438	(繰延税金負債)	特別償却準備金 616
	固定資産圧縮 積立金 4,165		固定資産圧縮 積立金 4,072
	その他 106		その他 28
繰延税金負債	合計 4,709	繰延税金負債	合計 4,716
繰延税金資産の純額	996	繰延税金資産の純額	1,714
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
(調整)	交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.0		
	評価性引当額 1.6		
	住民税均等割 0.5		
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 4.6		
	法人税額の特別控除 0.7		
	その他 0.4		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

フクシマフーズ(株) (内容：即席麺を中心とした加工食品の製造・販売、無菌包装米飯の製造)

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、フクシマフーズ(株)を完全子会社とする株式交換

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社及びフクシマフーズ(株)は、平成21年5月15日開催の両社の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、当社をフクシマフーズ(株)の株式交換完全親会社、フクシマフーズ(株)を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本株式交換については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。本株式交換によって関係会社株式に2,255百万円を計上しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

東洋水産(株)の株式 2,196百万円

取得に直接要した支出

株価算定報酬他 59

取得原価 2,255

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 東洋水産(株) 1 : フクシマフーズ(株) 0.70

交換比率の算定方法

当社及びフクシマフーズ(株)は、それぞれ別個に両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、両者の株式について、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法により株式の価値の評価を行い、株式交換比率を算定いたしました。

これらの算定結果をふまえ、両社で真摯に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

交付株式数及びその評価額

1,088,503株 2,196百万円

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	981.70円	986.20円
1株当たり当期純利益	91.20円	57.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしております。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	100,360	100,808
普通株式に係る当期純資産額(百万円)	100,360	100,808
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,649	8,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	102,231	102,218

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,311	5,853
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,311	5,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,104	102,225

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)日清製粉グループ本社	1,377,478	1,321
		キューピー(株)	1,134,544	1,139
		日本製粉(株)	1,895,444	722
		凸版印刷(株)	774,690	508
		大日本印刷(株)	400,450	405
		(株)ローソン	97,858	392
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	137,015	354
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	144,892	307
		(株)キューソー流通システム	308,550	263
		(株)ホテルオークラ	50,000	200
		明治ホールディングス(株)	55,575	185
		(株)菱食	103,000	179
		(株)ヤクルト本社	82,900	176
		イハラケミカル工業(株)	597,762	169
		加藤産業(株)	112,642	161
		中央魚類(株)	810,000	140
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	448,422	132
		築地魚市場(株)	1,216,520	127
		スターゼン(株)	500,000	121
		その他(106銘柄)	5,947,395	2,257
	小計	16,195,137	9,266	
計			16,195,137	9,266

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	其他有価証券	国内譲渡性預金	6	23,000
		小計	6	23,000
計			6	23,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	78,243	511	3,078	75,676	43,915	3,089 (415)	31,760
構築物	4,306	217	164	4,360	3,092	264 (0)	1,268
機械及び装置	36,797	5,624	2,924	39,497	25,509	3,614 (109)	13,988
車両運搬具	475	10	59	426	404	18	22
工具、器具及び備品	3,153	185	187	3,151	2,365	258 (0)	786
土地	23,143	23	1,303 (810)	21,864			21,864
リース資産	212	227		440	103	69	337
建設仮勘定	927	2,933	3,679	181			181
有形固定資産計	147,261	9,735	11,397 (810)	145,599	75,390	7,314 (526)	70,209
無形固定資産							
のれん	193			193	173	40	20
借地権	176			176			176
ソフトウェア	5,524	1,027		6,552	5,314	488	1,237
その他	818	194	853	158	10	0	148
無形固定資産計	6,713	1,222	853	7,082	5,498	530	1,583
長期前払費用	146 (111)	159 (144)	140 (133)	165 (122)	7 ()	3 ()	157 (122)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	関東工場	カップ麺製造設備	4,108百万円
	相模工場	生麺製造設備	1,050
建設仮勘定	関東工場	カップ麺製造設備	2,399
	相模工場	生麺製造設備	340

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	貸与資産(東洋冷凍㈱)	水産食品製造設備建築工事	1,562百万円
	仙台営業所	営業所建築工事	781
	貸与資産(サンリク東洋㈱)	水産食品製造設備建築工事	677
機械及び装置	貸与資産(東洋冷凍㈱)	水産食品製造設備	993
	相模工場	生麺製造設備	870
	焼津工場	カップ麺製造設備他	799

3 無形固定資産の「その他」の期末残高には、非償却資産の電話加入権47百万円が含まれております。

4 長期前払費用の()内は内書きで、通常の費用の前払いの期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却費には含めておりません。

5 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	3,760	1,590	0	450	4,900
投資損失引当金	236		236		
役員賞与引当金	89	53	89		53
関係会社事業損失引当 金		147			147

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び引当の対象となった関係会社の財政状態等が改善したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	190
普通預金	203
通知預金	4,780
定期預金	200
外貨預金	1
計	5,374
合計	5,380

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	14,578
国分(株)	3,117
(株)菱食	3,117
日本生活協同組合連合会	1,989
加藤産業(株)	1,859
その他	9,827
合計	34,490

売掛金の発生及び回収並びに滞留の状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
32,884	211,802	210,196	34,490	85.90	58.05

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(八)商品及び製品

内訳	金額(百万円)
魚介類	6,340
即席麺	993
スープ	527
冷凍食品	526
その他	357
合計	8,744

(二)仕掛品

内訳	金額(百万円)
製麺関係他	30
合計	30

(ホ)原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
粉類	150
調味料・香辛料	423
包装材料	406
魚介類	95
その他	137
合計	1,214

固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
マルチャン, INC.	600,000	4,458
フクシマフーズ(株)	3,227,005	2,415
パックマル, INC.	138,000	1,830
(株)酒悦	4,230,000	1,568
ユタカフーズ(株)	3,533,914	1,540
その他27銘柄	8,956,519	5,110
合計	20,685,438	16,923

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
ユタカフーズ(株)	1,647
凸版印刷(株)	1,107
(株)酒悦	954
フクシマフーズ(株)	894
日本製粉(株)	732
その他	15,046
合計	20,383

(ロ)未払費用

相手先	金額(百万円)
特約店	6,123
(株)電通	1,071
(株)キューソー流通システム	412
(株)読売広告社	366
従業員	160
その他	4,106
合計	12,240

(ハ)関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
マルチャン, INC.	12,165
ユタカフーズ(株)	7,000
甲府東洋(株)	3,215
フクシマフーズ(株)	3,134
八戸東洋(株)	2,370
その他 8 社	3,689
合計	31,574

固定負債

(イ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	22,869

未認識過去勤務債務	227
未認識数理計算上の差異	1,936
年金資産	9,758
合計	11,402

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL http://www.maruchan.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日の株主名簿記載の1単元以上3単元未満株主に3,000円相当、3単元以上株主に5,000円相当の当社製品贈呈

(注) 当社定款の単元未満株式についての権利は、次のとおりであります。

当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第62期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第62期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第63期 第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 関東財務局長に提出。
	第63期 第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
	第63期 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書 (普通社債)			平成22年6月25日 平成22年6月28日 平成22年8月12日 平成22年11月12日 平成23年2月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋水産株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋水産株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋水産株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋水産株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。